

農林水産省所管法人

| 法人名 | 対象とした自然災害等の外部要因に起因するリスク | 法人の自発的な取組の内容 |
|-----------------|--|--|
| 農林水産省消費安全技術センター | <ul style="list-style-type: none"> ・ D-MAT の運やかな派遣が行えるかどうか ・ 災害マニュアルWG を立ち上げ、半年間 (計6回) にわたり検討し、マニュアルを完成させた。 ・ 24 年度は災害マニュアルWG を政策対策WG に切り替え、災害時のシミュレーションを行っている。今秋、各部署において定期的に災害対策訓練を予定。 ・ 情報管理及び診療業務補助の対策としてコージェネ (非常用電源) を整備した。 ・ 無停電電源装置の稼働時間を延長処理した。 ・ 病棟内における転倒防止対策としてキヤビネット類の耐震固定を行った。 ・ 電子カルテの診療情報を明確化する為にトリアージ情報を区別できるようにした。 ・ web サーバとメールサーバを外部委託予定。 ・ 震災以前より医用電子カルテ情報と参照用電子カルテ情報の保存を、サーバを2つに分けて行っている。 ・ 薬品同士が万一の漏洩時にも混じり合うことがない位置に保管されているか調査を行う予定。 ・ 災害対策マニュアルを作成し、イントラネットで共有した。 ・ 地震により容器が破損等で適合することにより発火や有毒ガスを発生する薬品の保管方法を検討。 ・ 実験動物を扱う実験室は一個所に集中しているため、新動物実験棟の新築に合わせ分散化を検討。 ・ 研究部門における試験管理等マニュアルを作成。 | <ul style="list-style-type: none"> ・ サーバの機能不全により業務運営上のデータ等が失われることのないよう、無停電電源装置 (UPS) を設置。 ・ 本部サーバの機能不全により、送信データ等が失われ業務継続に支障をきたす場合に備え、本部以外の拠点でデータ等を管理する仕組みを検討中。 ・ 検査室等及び管理区域内の配管系の閉鎖。可能な範囲内での病棟検査室等の待機及び隔離。 ・ 薬品類・高圧ガスボンベ等の固定の徹底を図るとともに、安全衛生委員会の委員及び産業医が職場巡回を定期的に行い、問題点についての改善指示とフォローアップを実施。 ・ 東京電力福島第一原子力発電所の事故に伴う放射性物質等に対する放射線防護対策として、使い捨て作業服、防護マスク、ゴーグル、手袋等の着用を義務づけるとともに、作業の前後でGMサーベイメータを使用し、職員の被曝線量の測定等を行う等、職員の安全と健康管理に留意。 ・ 平成 24 年 2 月 14 日に独立行政法人産直管理センターリスク管理規程を制定し、当法人の業務運営において発生しうるリスクの評価、防止策等について、リスク管理委員会において審議等を行う。 ・ また、危機発生時にはリスク管理委員会を対策本部として設置し、情報収集及び迅速かつ適切な対応を行うこととした。 ・ 平成 23 年 4 月 8 日に地震発生時対応マニュアル (本所) を制定し、本所において震度 5 以上の強い地震が発生した場合に、迅速かつ的確な初動が図られるようにした。 ・ 固定電話回線に加え、業務用携帯電話及びインターネット電話を導入した。 ・ サーバの機能不全により業務運営上のデータ等が失われることのないよう、無停電電源装置 (UPS) を設置した。 ・ さとうきび原産産を担う沖縄農協は台風の常襲地帯に位置するため、台風の接近・通過は従業員等の人命・身体・施設・設備等の資産の損失・破損、さとうきび原産産生産業務継続困難をもたらす。特に平成 22、23 年度における台風被害が甚大であったことから、平成 24 年 6 月に気象災害 (台風) リスク管理マニュアルを制定し、迅速かつ適切な初動対応が図られるようにした。 ・ ばれいしより原産産に甚大な被害を及ぼすジャガイモシストセンチュウの発生は、当法人の業務継続に重大な脅威を及ぼすことから、ジャガイモシストセンチュウ危機管理マニュアルを制定し、発生又はその疑いが生じた場合に、迅速かつ的確な初動対応が図られるようにした。 ・ 危険物等の取扱いの転倒防止措置 (床や壁に金属で固定する。又は転倒防止棒の設置) の他、容器が保管庫内で転倒しないよう、仕切り板のあるトレイに収納することとした。 ・ 運送子組換え植物の検査、検出技術の継続試験については、通物体や操作に用いたチップ・チューブ等の廃棄については、品質管理マニュアル (運送法) に基づく指定菌苗及び菌株検査等) に基づき、オートクレーブによる滅菌を行い不活化させた上で廃棄を行うこととした。 ・ 発生後 (長期避難の場合) の対応を取り決め。 ・ 発生後 (長期避難の場合) の対応を取り決め。 ・ 本所及び館内にデータのバックアップ機能を持たせているが通信経路が複雑化しており整理することとしている。 |
| 産直管理センター | <ul style="list-style-type: none"> ・ 地震発生時の対応について ・ 地震等大規模災害発生時、通信インフラの回線断絶に伴う本所・場所との連絡の困難化 ・ 停電発生による法人の所有するサーバの機能不全による業務継続の困難化 ・ 沖縄農協における気象災害 (台風) 対策について ・ 病害虫の発生による業務継続の困難化 ・ 地震等災害発生による検査室内に危険物等 (薬・植物) 容器破損等による人的被害の発生 ・ 業務上の必要性から使用・保管する危険物等 (運送子組換え植物) の地震等災害発生による粉砕・流失等 | <ul style="list-style-type: none"> ・ 平成 24 年 2 月 14 日に独立行政法人産直管理センターリスク管理規程を制定し、当法人の業務運営において発生しうるリスクの評価、防止策等について、リスク管理委員会において審議等を行う。 ・ また、危機発生時にはリスク管理委員会を対策本部として設置し、情報収集及び迅速かつ適切な対応を行うこととした。 ・ 平成 23 年 4 月 8 日に地震発生時対応マニュアル (本所) を制定し、本所において震度 5 以上の強い地震が発生した場合に、迅速かつ的確な初動が図られるようにした。 ・ 固定電話回線に加え、業務用携帯電話及びインターネット電話を導入した。 ・ さとうきび原産産を担う沖縄農協は台風の常襲地帯に位置するため、台風の接近・通過は従業員等の人命・身体・施設・設備等の資産の損失・破損、さとうきび原産産生産業務継続困難をもたらす。特に平成 22、23 年度における台風被害が甚大であったことから、平成 24 年 6 月に気象災害 (台風) リスク管理マニュアルを制定し、迅速かつ適切な初動対応が図られるようにした。 ・ ばれいしより原産産に甚大な被害を及ぼすジャガイモシストセンチュウの発生は、当法人の業務継続に重大な脅威を及ぼすことから、ジャガイモシストセンチュウ危機管理マニュアルを制定し、発生又はその疑いが生じた場合に、迅速かつ的確な初動対応が図られるようにした。 ・ 危険物等の取扱いの転倒防止措置 (床や壁に金属で固定する。又は転倒防止棒の設置) の他、容器が保管庫内で転倒しないよう、仕切り板のあるトレイに収納することとした。 ・ 運送子組換え植物の検査、検出技術の継続試験については、通物体や操作に用いたチップ・チューブ等の廃棄については、品質管理マニュアル (運送法) に基づく指定菌苗及び菌株検査等) に基づき、オートクレーブによる滅菌を行い不活化させた上で廃棄を行うこととした。 ・ 発生後 (長期避難の場合) の対応を取り決め。 ・ 発生後 (長期避難の場合) の対応を取り決め。 ・ 本所及び館内にデータのバックアップ機能を持たせているが通信経路が複雑化しており整理することとしている。 |
| 家畜改良センター | <ul style="list-style-type: none"> ・ 地震発生時の対応について ・ 地震等大規模災害発生時、通信インフラの回線断絶に伴う本所・場所との連絡の困難化 ・ 停電発生による法人の所有するサーバの機能不全による業務継続の困難化 ・ 沖縄農協における気象災害 (台風) 対策について ・ 病害虫の発生による業務継続の困難化 ・ 地震等災害発生による検査室内に危険物等 (薬・植物) 容器破損等による人的被害の発生 ・ 業務上の必要性から使用・保管する危険物等 (運送子組換え植物) の地震等災害発生による粉砕・流失等 | <ul style="list-style-type: none"> ・ 平成 24 年 2 月 14 日に独立行政法人産直管理センターリスク管理規程を制定し、当法人の業務運営において発生しうるリスクの評価、防止策等について、リスク管理委員会において審議等を行う。 ・ また、危機発生時にはリスク管理委員会を対策本部として設置し、情報収集及び迅速かつ適切な対応を行うこととした。 ・ 平成 23 年 4 月 8 日に地震発生時対応マニュアル (本所) を制定し、本所において震度 5 以上の強い地震が発生した場合に、迅速かつ的確な初動が図られるようにした。 ・ 固定電話回線に加え、業務用携帯電話及びインターネット電話を導入した。 ・ さとうきび原産産を担う沖縄農協は台風の常襲地帯に位置するため、台風の接近・通過は従業員等の人命・身体・施設・設備等の資産の損失・破損、さとうきび原産産生産業務継続困難をもたらす。特に平成 22、23 年度における台風被害が甚大であったことから、平成 24 年 6 月に気象災害 (台風) リスク管理マニュアルを制定し、迅速かつ適切な初動対応が図られるようにした。 ・ ばれいしより原産産に甚大な被害を及ぼすジャガイモシストセンチュウの発生は、当法人の業務継続に重大な脅威を及ぼすことから、ジャガイモシストセンチュウ危機管理マニュアルを制定し、発生又はその疑いが生じた場合に、迅速かつ的確な初動対応が図られるようにした。 ・ 危険物等の取扱いの転倒防止措置 (床や壁に金属で固定する。又は転倒防止棒の設置) の他、容器が保管庫内で転倒しないよう、仕切り板のあるトレイに収納することとした。 ・ 運送子組換え植物の検査、検出技術の継続試験については、通物体や操作に用いたチップ・チューブ等の廃棄については、品質管理マニュアル (運送法) に基づく指定菌苗及び菌株検査等) に基づき、オートクレーブによる滅菌を行い不活化させた上で廃棄を行うこととした。 ・ 発生後 (長期避難の場合) の対応を取り決め。 ・ 発生後 (長期避難の場合) の対応を取り決め。 ・ 本所及び館内にデータのバックアップ機能を持たせているが通信経路が複雑化しており整理することとしている。 |

| 法人名 | 対象とした自然災害等の外部要因に起因するリスク | 法人の自発的な取組の内容 |
|-----------|--|--|
| 国立夏青医学研究所 | <ul style="list-style-type: none"> ・ D-MAT の運やかな派遣が行えるかどうか ・ 災害マニュアルWG を立ち上げ、半年間 (計6回) にわたり検討し、マニュアルを完成させた。 ・ 24 年度は災害マニュアルWG を政策対策WG に切り替え、災害時のシミュレーションを行っている。今秋、各部署において定期的に災害対策訓練を予定。 ・ 情報管理及び診療業務補助の対策としてコージェネ (非常用電源) を整備した。 ・ 無停電電源装置の稼働時間を延長処理した。 ・ 病棟内における転倒防止対策としてキヤビネット類の耐震固定を行った。 ・ 電子カルテの診療情報を明確化する為にトリアージ情報を区別できるようにした。 ・ web サーバとメールサーバを外部委託予定。 ・ 震災以前より医用電子カルテ情報と参照用電子カルテ情報の保存を、サーバを2つに分けて行っている。 ・ 薬品同士が万一の漏洩時にも混じり合うことがない位置に保管されているか調査を行う予定。 ・ 災害対策マニュアルを作成し、イントラネットで共有した。 ・ 地震により容器が破損等で適合することにより発火や有毒ガスを発生する薬品の保管方法を検討。 ・ 実験動物を扱う実験室は一個所に集中しているため、新動物実験棟の新築に合わせ分散化を検討。 ・ 研究部門における試験管理等マニュアルを作成。 | <ul style="list-style-type: none"> ・ D-MAT の整備及び充実。 ・ 災害マニュアルWG を立ち上げ、半年間 (計6回) にわたり検討し、マニュアルを完成させた。 ・ 24 年度は災害マニュアルWG を政策対策WG に切り替え、災害時のシミュレーションを行っている。今秋、各部署において定期的に災害対策訓練を予定。 ・ 情報管理及び診療業務補助の対策としてコージェネ (非常用電源) を整備した。 ・ 無停電電源装置の稼働時間を延長処理した。 ・ 病棟内における転倒防止対策としてキヤビネット類の耐震固定を行った。 ・ 電子カルテの診療情報を明確化する為にトリアージ情報を区別できるようにした。 ・ web サーバとメールサーバを外部委託予定。 ・ 震災以前より医用電子カルテ情報と参照用電子カルテ情報の保存を、サーバを2つに分けて行っている。 ・ 薬品同士が万一の漏洩時にも混じり合うことがない位置に保管されているか調査を行う予定。 ・ 災害対策マニュアルを作成し、イントラネットで共有した。 ・ 地震により容器が破損等で適合することにより発火や有毒ガスを発生する薬品の保管方法を検討。 ・ 実験動物を扱う実験室は一個所に集中しているため、新動物実験棟の新築に合わせ分散化を検討。 ・ 研究部門における試験管理等マニュアルを作成。 |
| 国立夏青医学研究所 | <ul style="list-style-type: none"> ・ 地震発生時の対応について ・ 地震等大規模災害発生時、通信インフラの回線断絶に伴う本所・場所との連絡の困難化 ・ 停電発生による法人の所有するサーバの機能不全による業務継続の困難化 ・ 沖縄農協における気象災害 (台風) 対策について ・ 病害虫の発生による業務継続の困難化 ・ 地震等災害発生による検査室内に危険物等 (薬・植物) 容器破損等による人的被害の発生 ・ 業務上の必要性から使用・保管する危険物等 (運送子組換え植物) の地震等災害発生による粉砕・流失等 | <ul style="list-style-type: none"> ・ 平成 24 年 2 月 14 日に独立行政法人産直管理センターリスク管理規程を制定し、当法人の業務運営において発生しうるリスクの評価、防止策等について、リスク管理委員会において審議等を行う。 ・ また、危機発生時にはリスク管理委員会を対策本部として設置し、情報収集及び迅速かつ適切な対応を行うこととした。 ・ 平成 23 年 4 月 8 日に地震発生時対応マニュアル (本所) を制定し、本所において震度 5 以上の強い地震が発生した場合に、迅速かつ的確な初動が図られるようにした。 ・ 固定電話回線に加え、業務用携帯電話及びインターネット電話を導入した。 ・ さとうきび原産産を担う沖縄農協は台風の常襲地帯に位置するため、台風の接近・通過は従業員等の人命・身体・施設・設備等の資産の損失・破損、さとうきび原産産生産業務継続困難をもたらす。特に平成 22、23 年度における台風被害が甚大であったことから、平成 24 年 6 月に気象災害 (台風) リスク管理マニュアルを制定し、迅速かつ適切な初動対応が図られるようにした。 ・ ばれいしより原産産に甚大な被害を及ぼすジャガイモシストセンチュウの発生は、当法人の業務継続に重大な脅威を及ぼすことから、ジャガイモシストセンチュウ危機管理マニュアルを制定し、発生又はその疑いが生じた場合に、迅速かつ的確な初動対応が図られるようにした。 ・ 危険物等の取扱いの転倒防止措置 (床や壁に金属で固定する。又は転倒防止棒の設置) の他、容器が保管庫内で転倒しないよう、仕切り板のあるトレイに収納することとした。 ・ 運送子組換え植物の検査、検出技術の継続試験については、通物体や操作に用いたチップ・チューブ等の廃棄については、品質管理マニュアル (運送法) に基づく指定菌苗及び菌株検査等) に基づき、オートクレーブによる滅菌を行い不活化させた上で廃棄を行うこととした。 ・ 発生後 (長期避難の場合) の対応を取り決め。 ・ 発生後 (長期避難の場合) の対応を取り決め。 ・ 本所及び館内にデータのバックアップ機能を持たせているが通信経路が複雑化しており整理することとしている。 |
| 家畜改良センター | <ul style="list-style-type: none"> ・ 地震発生時の対応について ・ 地震等大規模災害発生時、通信インフラの回線断絶に伴う本所・場所との連絡の困難化 ・ 停電発生による法人の所有するサーバの機能不全による業務継続の困難化 ・ 沖縄農協における気象災害 (台風) 対策について ・ 病害虫の発生による業務継続の困難化 ・ 地震等災害発生による検査室内に危険物等 (薬・植物) 容器破損等による人的被害の発生 ・ 業務上の必要性から使用・保管する危険物等 (運送子組換え植物) の地震等災害発生による粉砕・流失等 | <ul style="list-style-type: none"> ・ 平成 24 年 2 月 14 日に独立行政法人産直管理センターリスク管理規程を制定し、当法人の業務運営において発生しうるリスクの評価、防止策等について、リスク管理委員会において審議等を行う。 ・ また、危機発生時にはリスク管理委員会を対策本部として設置し、情報収集及び迅速かつ適切な対応を行うこととした。 ・ 平成 23 年 4 月 8 日に地震発生時対応マニュアル (本所) を制定し、本所において震度 5 以上の強い地震が発生した場合に、迅速かつ的確な初動が図られるようにした。 ・ 固定電話回線に加え、業務用携帯電話及びインターネット電話を導入した。 ・ さとうきび原産産を担う沖縄農協は台風の常襲地帯に位置するため、台風の接近・通過は従業員等の人命・身体・施設・設備等の資産の損失・破損、さとうきび原産産生産業務継続困難をもたらす。特に平成 22、23 年度における台風被害が甚大であったことから、平成 24 年 6 月に気象災害 (台風) リスク管理マニュアルを制定し、迅速かつ適切な初動対応が図られるようにした。 ・ ばれいしより原産産に甚大な被害を及ぼすジャガイモシストセンチュウの発生は、当法人の業務継続に重大な脅威を及ぼすことから、ジャガイモシストセンチュウ危機管理マニュアルを制定し、発生又はその疑いが生じた場合に、迅速かつ的確な初動対応が図られるようにした。 ・ 危険物等の取扱いの転倒防止措置 (床や壁に金属で固定する。又は転倒防止棒の設置) の他、容器が保管庫内で転倒しないよう、仕切り板のあるトレイに収納することとした。 ・ 運送子組換え植物の検査、検出技術の継続試験については、通物体や操作に用いたチップ・チューブ等の廃棄については、品質管理マニュアル (運送法) に基づく指定菌苗及び菌株検査等) に基づき、オートクレーブによる滅菌を行い不活化させた上で廃棄を行うこととした。 ・ 発生後 (長期避難の場合) の対応を取り決め。 ・ 発生後 (長期避難の場合) の対応を取り決め。 ・ 本所及び館内にデータのバックアップ機能を持たせているが通信経路が複雑化しており整理することとしている。 |

| 法人名 | 対象とした自然災害等の外部要因に起因するリスク | 法人の自発的な取組の内容 |
|-----------------|---|--|
| 水産大学校 | <ul style="list-style-type: none"> 災害等による停電時の水の確保 大雨による近隣住宅等への浸水 暴風による公道等への倒木 地震等による電気設備の停止による、給水、給餌、換気、汚水処理の停止等 自然災害等を含めた緊急事態における建物、船舶の防災並びに使用 地震等に伴う商品類の転倒による容器破損から発生する発火・ガス発生、爆発等 大規模地震による建物損壊 津波の発生に伴う人的被害 原子力事故の発生に伴う人的被害 パンデミックに伴う業務継続の困難化 停電発生に伴う実験設備の停止による研究業務への影響 台風接近時の船舶・柱状構造物の被害防止 | <ul style="list-style-type: none"> 自家発電設備の設置またはレンタル等借入先の確保を検討。 危険箇所の事前調査、定期的点検、補修等の対応の実施。 防風林の専門家による診断、危険木伐採、定期的な点検実施。 自家発電による優先順位を決め、電気を使わない部分の対応を決定、その他の対応を検討。 建物、船舶の対応及び被災に「医薬用外」及び「毒物」、「劇物」の表示を行い、誤って使用されることを防止するための措置を施しており、保管場所についても同様の表示を施している。 多量の商品類を実験・研究室に保管しないよう、専用の商品庫を建設し、管理者の監督下、消防法に基づき個別に保管している。 また、実験・研究室の転倒防止用の器具が付いたものに感傷し、商品類の転倒破損を防ぐこととした。 また、実験・研究室の転倒破損を防ぐこととした。 昭和56年以前に建設した建物の耐震診断を行い、3棟の耐震強化工事を行った。 地況自治会・消防団と連携・協議し、大規模津波発生を想定した避難場所の設置と訓練を実施する予定。 福島原発事故に伴う放射性物質の影響がある可能性のある海域を航行する際に、取水海水の放射線量を測定することとした。 新設インフラエンジニアリング対策として、職員・学生への予防対策の周知徹底、マスク及びアルコール消毒剤の配布・設置などを行った。 温度管理が必要な実験設備、その他停止できない設備・機器を有する施設に突然の停電の発生に備えて、非常用自家発電設備や自動的に非常用バックアップ電源に切り替えるシステムを導入している。 台風接近時の被害防止として、必要に応じて、船舶の沖止めや避難待泊、宿舎人員の配置により対応している。 ウインチ等により設備を上げ、柱脚との接触による破損を予防している。 新設インフラエンジニアリング国内発生時の業務継続計画及び新設インフラエンジニアリング対策行動計画を策定。 毒物・劇物等管理マニュアルの配付及び関係情報の周知。 規程・要領等において浸水、漏出等が生じないよう定めているほか、教育訓練等による指導。 つくば市と相互協力の促進に関する基本協定を締結。 業務全般に係るリスクマネジメントシステムの導入に向けて現在検討を行っている。 内部研究所との緊急連絡体制を構築。固定電話番号の他、携帯電話番号、携帯メールアドレスを登録することにより複数の連絡ルートを確認すると共に、各内部研究所に災害時優先電話を設置。 備・船舶、危険物等の試験器具等の呼びかけ（扉を閉める、扉の下段に収納防止器具等を使用等）、試験器具等の転倒防止（床や壁に金具で固定）措置の実施。 全ての保有高圧ガスボンベの登録と確認、ボンベのスタンドの固定、ボンベのスタンドへの2ヶ所固定の指導。 緊急時の初期点検を行うためのチェックシートの整備。 |
| 産学連携総合研究機構 | <ul style="list-style-type: none"> パンデミックに伴う業務継続の困難化 地震、津波等に伴う実験室内における器具の破損等による人的被害の発生 地震、津波等に伴う実験設備、通信機器の破損等による人的被害の発生 災害一般の発生時における自治体との連携の強化や困難化 災害一般の発生時における業務全般におけるリスク 地震等大規模災害発生時、通信インフラの回線制限に伴う内部研究所との連絡困難 地震に伴う試験設備等の破損 地震に伴う高圧ガスボンベの転倒 災害発生による施設の破損や化学物質、遠隔子組換え生物等の漏洩、流失 | <ul style="list-style-type: none"> 業務・劇物等管理マニュアルの配付及び関係情報の周知。 規程・要領等において浸水、漏出等が生じないよう定めているほか、教育訓練等による指導。 つくば市と相互協力の促進に関する基本協定を締結。 業務全般に係るリスクマネジメントシステムの導入に向けて現在検討を行っている。 内部研究所との緊急連絡体制を構築。固定電話番号の他、携帯電話番号、携帯メールアドレスを登録することにより複数の連絡ルートを確認すると共に、各内部研究所に災害時優先電話を設置。 備・船舶、危険物等の試験器具等の呼びかけ（扉を閉める、扉の下段に収納防止器具等を使用等）、試験器具等の転倒防止（床や壁に金具で固定）措置の実施。 全ての保有高圧ガスボンベの登録と確認、ボンベのスタンドの固定、ボンベのスタンドへの2ヶ所固定の指導。 緊急時の初期点検を行うためのチェックシートの整備。 |
| 農業・食品産学連携総合研究機構 | <ul style="list-style-type: none"> パンデミックに伴う業務継続の困難化 地震、津波等に伴う実験室内における器具の破損等による人的被害の発生 地震、津波等に伴う実験設備、通信機器の破損等による人的被害の発生 災害一般の発生時における自治体との連携の強化や困難化 災害一般の発生時における業務全般におけるリスク 地震等大規模災害発生時、通信インフラの回線制限に伴う内部研究所との連絡困難 地震に伴う試験設備等の破損 地震に伴う高圧ガスボンベの転倒 災害発生による施設の破損や化学物質、遠隔子組換え生物等の漏洩、流失 | <ul style="list-style-type: none"> 業務・劇物等管理マニュアルの配付及び関係情報の周知。 規程・要領等において浸水、漏出等が生じないよう定めているほか、教育訓練等による指導。 つくば市と相互協力の促進に関する基本協定を締結。 業務全般に係るリスクマネジメントシステムの導入に向けて現在検討を行っている。 内部研究所との緊急連絡体制を構築。固定電話番号の他、携帯電話番号、携帯メールアドレスを登録することにより複数の連絡ルートを確認すると共に、各内部研究所に災害時優先電話を設置。 備・船舶、危険物等の試験器具等の呼びかけ（扉を閉める、扉の下段に収納防止器具等を使用等）、試験器具等の転倒防止（床や壁に金具で固定）措置の実施。 全ての保有高圧ガスボンベの登録と確認、ボンベのスタンドの固定、ボンベのスタンドへの2ヶ所固定の指導。 緊急時の初期点検を行うためのチェックシートの整備。 |
| 農業生物資源研究所 | <ul style="list-style-type: none"> 対象とした自然災害等の外部要因に起因するリスク 災害発生による化学物質の飛散等での人的被害の発生 地震等大規模災害発生時の職員・安全確認、情報提供困難 停電発生に伴う業務運営への影響 災害発生による遠隔子組換え生物等の漏洩、流出等 地震等の災害発生に伴う容器の破損等による化学物質の漏出混合等 放射能（放射線）事故による農地・農作物の汚染の発生 化学薬品等の容器破損等による人的被害の発生 地震、台風等における公共交通機関障害による職員・学生等の帰宅困難 地震等の影響による節電に伴う熱中症等による職員の健康被害 ライフラインの寸断による役員・職員等の業務継続がもたらす影響 地震に伴う化学物質、高圧ガスボンベ等の漏洩、転倒による火災や人的被害、物品、施設等の転倒、破損による人的被害の発生 地震等災害発生にともなう研究試料の損壊・流失 地震、火災その他の災害発生にともなう研究試料の損壊・流失、飛散による研究材料の漏出、逃亡、飛散による研究材料または地球生態系への影響の発生 停電発生に伴う法人の所有するサーバの機能不全による業務継続の困難化 パンデミックに伴う業務継続の困難化 | <ul style="list-style-type: none"> 緊急時の初期点検を行うためのチェックシートの整備。化学物質に関する説明会を随時開催し化学物質管理の徹底と事故時の対応について指導。安全管理室を中心とした緊急連絡体制の整備。 年度5月以降の場合、地震避難・点検要領に基づき避難。所内グループウェアに専用ポータルを開発し、安否報告の連絡先・メールアドレスを示すとともに、関連情報を随時提供。 防災対策として拠点間の情報共有を図るための無線機、移動性の高い小型型無線機の導入。 ゾーンバンク事業での通信資源、農水委託プロジェクト研究でのゲノム情報データベースは、施設を異にした二重保存によるバックアップ体制を構築。また、自家発電機やUPS（無停電電源装置）による停電対策等を整備。 「遠隔子組換え生物等の使用等の規制による生物の多様性の確保に関する法律（カルタヘナ法）」その他関連法令等の遵守、安全かつ適切な使用等を図ることを目的に「農業生物資源研究所遠隔子組換え生物等の使用等に係る安全規程」を制定。 「毒物及び劇物取締法」、「薬事法」等の各種法令の遵守、災害発生防止、環境保全確保等を図ることを目的に「農業生物資源研究所化学物質管理規程」を制定。 農地・農産物の放射性物質のモニタリングを1950年代から継続している我が国唯一の研究機関の責務として、JCO事故等を契機に、我が国で放射能（放射線）事故が発生した場合を想定し、これに処置するための農地・農作物放射性汚染の緊急測定手順書を平成18年に整備。この手順書に基づき、東京電力福島第一原発事故による農地・農作物の緊急放射能測定結果を事故直後から速やかに実施。測定結果について逐次、政府に報告し、事後対策に貢献。 化学薬品類等の混合による容器破損や漏洩による人体への付着洗浄に伴う緊急対応用品の備蓄。 帰宅困難職員の発生への対応として、器具類等の整備。 熱中症等の予防対策による健康維持のため、扇風機及び保冷剤等の整備。 研究所から役員への緊急連絡先登録に比較強制的な情報手段である携帯電話のメールアドレスを追加（希望者のみ）。 保管庫・物品等の固定の徹底を図るとともに、安全衛生委員会の委員及び運営室が職場巡回を行い、問題点についての改善指示とフォローアップを実施。 不慮の災害から守るため、特に貴重な研究試料（インベントリーセンター管理のタイプ標本等）については物理的に標本庫内の耐火・耐震構造をもつタイプ標本庫で保管しているほか、標本庫の転倒防止、標本庫上の資料等撤去等を実施。 化学薬品、放射性物質（FACIE東経施設）、放射線同位体元素、放射性物質、遠隔子組換え生物等については、各管理規程等において緊急時の措置を規定。 各種サーバを電力一つの室に集約し、無停電電源装置を導入。 感染症対策は海外出張が多いことから注意喚起を行っている。職員に罹患の恐れがあるときは、緊急時対策委員会にて情報収集を行うとともに強制隔離や入国制限、出勤停止の指示を行いまん延防止に努める。 |

| 法人名 | 対象とした自然災害等の外部要因に起因するリスク | 法人の自発的な取組の内容 |
|------------|---|--|
| 農業環境保健研究所 | <ul style="list-style-type: none"> 対象とした自然災害等の外部要因に起因するリスク 災害発生による化学物質の飛散等での人的被害の発生 地震等大規模災害発生時の職員・安全確認、情報提供困難 停電発生に伴う業務運営への影響 災害発生による遠隔子組換え生物等の漏洩、流出等 地震等の災害発生に伴う容器の破損等による化学物質の漏出混合等 放射能（放射線）事故による農地・農作物の汚染の発生 化学薬品等の容器破損等による人的被害の発生 地震、台風等における公共交通機関障害による職員・学生等の帰宅困難 地震等の影響による節電に伴う熱中症等による職員の健康被害 ライフラインの寸断による役員・職員等の業務継続がもたらす影響 地震に伴う化学物質、高圧ガスボンベ等の漏洩、転倒による火災や人的被害、物品、施設等の転倒、破損による人的被害の発生 地震等災害発生にともなう研究試料の損壊・流失 地震、火災その他の災害発生にともなう研究試料の損壊・流失、飛散による研究材料または地球生態系への影響の発生 停電発生に伴う法人の所有するサーバの機能不全による業務継続の困難化 パンデミックに伴う業務継続の困難化 | <ul style="list-style-type: none"> 緊急時の初期点検を行うためのチェックシートの整備。化学物質に関する説明会を随時開催し化学物質管理の徹底と事故時の対応について指導。安全管理室を中心とした緊急連絡体制の整備。 年度5月以降の場合、地震避難・点検要領に基づき避難。所内グループウェアに専用ポータルを開発し、安否報告の連絡先・メールアドレスを示すとともに、関連情報を随時提供。 防災対策として拠点間の情報共有を図るための無線機、移動性の高い小型型無線機の導入。 ゾーンバンク事業での通信資源、農水委託プロジェクト研究でのゲノム情報データベースは、施設を異にした二重保存によるバックアップ体制を構築。また、自家発電機やUPS（無停電電源装置）による停電対策等を整備。 「遠隔子組換え生物等の使用等の規制による生物の多様性の確保に関する法律（カルタヘナ法）」その他関連法令等の遵守、安全かつ適切な使用等を図ることを目的に「農業生物資源研究所遠隔子組換え生物等の使用等に係る安全規程」を制定。 「毒物及び劇物取締法」、「薬事法」等の各種法令の遵守、災害発生防止、環境保全確保等を図ることを目的に「農業生物資源研究所化学物質管理規程」を制定。 農地・農産物の放射性物質のモニタリングを1950年代から継続している我が国唯一の研究機関の責務として、JCO事故等を契機に、我が国で放射能（放射線）事故が発生した場合を想定し、これに処置するための農地・農作物放射性汚染の緊急測定手順書を平成18年に整備。この手順書に基づき、東京電力福島第一原発事故による農地・農作物の緊急放射能測定結果を事故直後から速やかに実施。測定結果について逐次、政府に報告し、事後対策に貢献。 化学薬品類等の混合による容器破損や漏洩による人体への付着洗浄に伴う緊急対応用品の備蓄。 帰宅困難職員の発生への対応として、器具類等の整備。 熱中症等の予防対策による健康維持のため、扇風機及び保冷剤等の整備。 研究所から役員への緊急連絡先登録に比較強制的な情報手段である携帯電話のメールアドレスを追加（希望者のみ）。 保管庫・物品等の固定の徹底を図るとともに、安全衛生委員会の委員及び運営室が職場巡回を行い、問題点についての改善指示とフォローアップを実施。 不慮の災害から守るため、特に貴重な研究試料（インベントリーセンター管理のタイプ標本等）については物理的に標本庫内の耐火・耐震構造をもつタイプ標本庫で保管しているほか、標本庫の転倒防止、標本庫上の資料等撤去等を実施。 化学薬品、放射性物質（FACIE東経施設）、放射線同位体元素、放射性物質、遠隔子組換え生物等については、各管理規程等において緊急時の措置を規定。 各種サーバを電力一つの室に集約し、無停電電源装置を導入。 感染症対策は海外出張が多いことから注意喚起を行っている。職員に罹患の恐れがあるときは、緊急時対策委員会にて情報収集を行うとともに強制隔離や入国制限、出勤停止の指示を行いまん延防止に努める。 |
| 国際農林水産学研究所 | <ul style="list-style-type: none"> 対象とした自然災害等の外部要因に起因するリスク 災害発生による化学物質の飛散等での人的被害の発生 地震等大規模災害発生時の職員・安全確認、情報提供困難 停電発生に伴う業務運営への影響 災害発生による遠隔子組換え生物等の漏洩、流出等 地震等の災害発生に伴う容器の破損等による化学物質の漏出混合等 放射能（放射線）事故による農地・農作物の汚染の発生 化学薬品等の容器破損等による人的被害の発生 地震、台風等における公共交通機関障害による職員・学生等の帰宅困難 地震等の影響による節電に伴う熱中症等による職員の健康被害 ライフラインの寸断による役員・職員等の業務継続がもたらす影響 地震に伴う化学物質、高圧ガスボンベ等の漏洩、転倒による火災や人的被害、物品、施設等の転倒、破損による人的被害の発生 地震等災害発生にともなう研究試料の損壊・流失 地震、火災その他の災害発生にともなう研究試料の損壊・流失、飛散による研究材料または地球生態系への影響の発生 停電発生に伴う法人の所有するサーバの機能不全による業務継続の困難化 パンデミックに伴う業務継続の困難化 | <ul style="list-style-type: none"> 緊急時の初期点検を行うためのチェックシートの整備。化学物質に関する説明会を随時開催し化学物質管理の徹底と事故時の対応について指導。安全管理室を中心とした緊急連絡体制の整備。 年度5月以降の場合、地震避難・点検要領に基づき避難。所内グループウェアに専用ポータルを開発し、安否報告の連絡先・メールアドレスを示すとともに、関連情報を随時提供。 防災対策として拠点間の情報共有を図るための無線機、移動性の高い小型型無線機の導入。 ゾーンバンク事業での通信資源、農水委託プロジェクト研究でのゲノム情報データベースは、施設を異にした二重保存によるバックアップ体制を構築。また、自家発電機やUPS（無停電電源装置）による停電対策等を整備。 「遠隔子組換え生物等の使用等の規制による生物の多様性の確保に関する法律（カルタヘナ法）」その他関連法令等の遵守、安全かつ適切な使用等を図ることを目的に「農業生物資源研究所遠隔子組換え生物等の使用等に係る安全規程」を制定。 「毒物及び劇物取締法」、「薬事法」等の各種法令の遵守、災害発生防止、環境保全確保等を図ることを目的に「農業生物資源研究所化学物質管理規程」を制定。 農地・農産物の放射性物質のモニタリングを1950年代から継続している我が国唯一の研究機関の責務として、JCO事故等を契機に、我が国で放射能（放射線）事故が発生した場合を想定し、これに処置するための農地・農作物放射性汚染の緊急測定手順書を平成18年に整備。この手順書に基づき、東京電力福島第一原発事故による農地・農作物の緊急放射能測定結果を事故直後から速やかに実施。測定結果について逐次、政府に報告し、事後対策に貢献。 化学薬品類等の混合による容器破損や漏洩による人体への付着洗浄に伴う緊急対応用品の備蓄。 帰宅困難職員の発生への対応として、器具類等の整備。 熱中症等の予防対策による健康維持のため、扇風機及び保冷剤等の整備。 研究所から役員への緊急連絡先登録に比較強制的な情報手段である携帯電話のメールアドレスを追加（希望者のみ）。 保管庫・物品等の固定の徹底を図るとともに、安全衛生委員会の委員及び運営室が職場巡回を行い、問題点についての改善指示とフォローアップを実施。 不慮の災害から守るため、特に貴重な研究試料（インベントリーセンター管理のタイプ標本等）については物理的に標本庫内の耐火・耐震構造をもつタイプ標本庫で保管しているほか、標本庫の転倒防止、標本庫上の資料等撤去等を実施。 化学薬品、放射性物質（FACIE東経施設）、放射線同位体元素、放射性物質、遠隔子組換え生物等については、各管理規程等において緊急時の措置を規定。 各種サーバを電力一つの室に集約し、無停電電源装置を導入。 感染症対策は海外出張が多いことから注意喚起を行っている。職員に罹患の恐れがあるときは、緊急時対策委員会にて情報収集を行うとともに強制隔離や入国制限、出勤停止の指示を行いまん延防止に努める。 |

| 法人名 | 対象とした自然災害等の外部要因に起因するリスク | 法人の自発的な取組の内容 |
|------------|--|--|
| 森林総合研究所 | 台風等による停電発生に伴う実験設備の停止による研究業務への影響 | <ul style="list-style-type: none"> 電柱・電線を中埋込に改修。自家発電設備及び太陽光発電設備を設置。（拠点：沖縄県石垣市） 転倒防止が必要な書庫等を調査し、盛等への固定を実施。（480台） ポンペ専用台又は盛等への固定の徹底。 災害時優先電話の設置。 外出している職員や在宅中に災害が発生した際の安否確認のため、携帯メールを主とした安否報告手段を可能にするようにした。また、携帯電話会社が運営する災害伝言サービスの使用も併用することとし、職員へ周知を実施。 責任者が、薬物制物の保管庫の転倒防止及び容器同士の接触破壊防止の措置を実施。 「海外における緊急時の対応及び情報伝達フロー」を作成し対応。 緊急時に職員から現場への連絡先を記載した緊急時連絡カードを作成することとした。 緊急時連絡カードには電話番号を想定した緊急用メールアドレスと携帯番号本人が負担した際の情報（①氏名の生年月日②血液型③所持④アレルギー⑤身内への連絡先⑥保険証番号）を記載する。 災害情報の入手手段として、テレビ以外にラジオ（乾電池式及び手回し発電対応型）を配備したことで、停電時における災害情報の入手手段を確保した。 現在の電話による緊急時連絡網にグループメールアドレスを設定し、電話以外の連絡方法を整備した。 迅速に安否状況を確認するため、「安否確認メールアドレス」を設置した。 新型インフルエンザ対策として、保安要員用の感染予防用品（マスク、ゴーグル、ゴム手袋、保護衣等）を備蓄している。また、出入り口でのアルコール消毒を継続して励行している。 |
| | 地震等大規模災害発生に伴う実験室内における機器、試薬等の飛散、実験器具の破損等による人的被害 | <ul style="list-style-type: none"> 転倒の危険性がある物品等を床や壁に金具で固定するとともに、物品の危険性をケースに仕込める等の対策を行った。 |
| | 地震、津波等に伴う遠伝子組換え生物等の流出等 | <ul style="list-style-type: none"> 規程・規則等において逸失、漏出等が生じないよう定めている。 東京電力福島第一原子力発電所の事故に伴う森林等における放射線調査等に対して、研究所としての安全管理等について基本的な考え方を示し、職員の安全性の確保に努めた。 東京電力福島第一原子力発電所事故への緊急対応として、放射性物質影響評価値監視等の新設をはじめとする放射線汚染事故対応の体制をとった。 電気、水道等のライフライン停止に備え、食料、飲料水、携帯トイレ等に必要な物品の調達及び備蓄を計画的に行う。 |
| | 震災発生後の非常災害業務、震災発生時における職員及び未所者の帰宅困難化の対策 | <ul style="list-style-type: none"> 突然の停電が発生した場合に、研究機器が停止しないよう、防炎用自家発電機に接続された非常用コンセントを一部の研究室に設置している。 |
| | 停電発生に伴う研究機器の停止による研究業務への影響 | |
| 水産総合研究センター | 地震等大規模災害発生時の通信インフラ機能不全による職員の安否確認困難 | <ul style="list-style-type: none"> 外出している職員や在宅中に災害が発生した際の安否確認のため、携帯メールを主とした安否報告手段を可能にするようにした。また、携帯電話会社が運営する災害伝言サービスの使用も併用することとし、職員へ周知を実施。 責任者が、薬物制物の保管庫の転倒防止及び容器同士の接触破壊防止の措置を実施。 「海外における緊急時の対応及び情報伝達フロー」を作成し対応。 緊急時に職員から現場への連絡先を記載した緊急時連絡カードを作成することとした。 緊急時連絡カードには電話番号を想定した緊急用メールアドレスと携帯番号本人が負担した際の情報（①氏名の生年月日②血液型③所持④アレルギー⑤身内への連絡先⑥保険証番号）を記載する。 災害情報の入手手段として、テレビ以外にラジオ（乾電池式及び手回し発電対応型）を配備したことで、停電時における災害情報の入手手段を確保した。 現在の電話による緊急時連絡網にグループメールアドレスを設定し、電話以外の連絡方法を整備した。 迅速に安否状況を確認するため、「安否確認メールアドレス」を設置した。 新型インフルエンザ対策として、保安要員用の感染予防用品（マスク、ゴーグル、ゴム手袋、保護衣等）を備蓄している。また、出入り口でのアルコール消毒を継続して励行している。 転倒の危険性がある物品等を床や壁に金具で固定するとともに、物品の危険性をケースに仕込める等の対策を行った。 東京電力福島第一原子力発電所の事故に伴う森林等における放射線調査等に対して、研究所としての安全管理等について基本的な考え方を示し、職員の安全性の確保に努めた。 東京電力福島第一原子力発電所事故への緊急対応として、放射性物質影響評価値監視等の新設をはじめとする放射線汚染事故対応の体制をとった。 電気、水道等のライフライン停止に備え、食料、飲料水、携帯トイレ等に必要な物品の調達及び備蓄を計画的に行う。 |

| 法人名 | 対象とした自然災害等の外部要因に起因するリスク | 法人の自発的な取組の内容 |
|------------|---------------------------------------|---|
| 水産総合研究センター | 地震、津波等による、法人の使用するサーバーの機能不全による業務継続の困難化 | <ul style="list-style-type: none"> 林木育種センターでは、研究施設及び保存施設に電気が供給されない場合、日本の林木育種に増減的な影響等があることから、今回の震災を契機に非常用発電設備を整備することとした。 当所はメールおよび個別公式ウェブページについて、豊後水産総合センターのシステムを利用しているところであるが、豊後水産総合センターにおいて、業務継続を妨げるための原因となるサーバーの故障をおこなう予定であり、当所もそれを利用できると見込みである。また、インターネットサーバー等、当所が所有・管理するサーバーで重要なものについては、別の環境にバックアップを保存している。 森林総合センターにおいては、所有・管理するサーバーで重要なものについては、本部以外の整備局においてデータのバックアップを毎日行い、保存している。 各施設毎に避難場所、避難経路を職員に提示して周知している。 各施設毎に自然災害発生時の対応マニュアルの作成や改訂を進めている。 各施設において、防災訓練を計画している。 一部の施設において、地区の交通からの影響により、津波警報発生等の際の緊急時において、地域住民の一時的避難施設として受け入れることとしている。 一部の施設において、緊急の避難経路を確保するため、新たな交通用門を設置した。 計画的に施設の副産物貯蔵施設、必要に応じて、順次、補修工事を実施している。 |
| | 自然災害等による研究所の所有するサーバーの機能不全による業務継続の困難化 | <ul style="list-style-type: none"> 一部の施設において、データ等バックアップ用としてサーバーを複数し、業務継続に支障が出ないようにしている。サーバーは各層に設置し、災害発生時の破壊被害の軽減に備えている。 精密機器の発生、雷、ガス、水道等のライフライン停止に備え、非常用発電機、水、防炎器具、簡易トイレ、非常用ライト、ラジオ、小型発電機等の防災用品の備蓄を進めている。 一部の施設において、遠伝子組換え実験等に関する規則を作成し、緊急事態発生時の処置を定めている。 建物・財物の保管は施設可能な頑丈なものとする。ことや薬品保管庫の固定などにより被災時の飛散防止を図っている。 一部の施設において、それまで各実験室等に分散して保管していた薬品を各階毎に設置した耐震性と耐風性を備えた薬品保管庫による集約保管に改めて、リスクの軽減を図っている。 化学物質、試薬の管理や取扱に係るマニュアル等を作成し、定期的な検査・報告を実施するとともに、災害発生時の被害防止等を図っている。 職員の安否確認のため、安否確認システム（民間会社の安否確認サービス）の導入を行い、地震発生時の安否確認を行うとともに安否確認の別紙を実施している。 一般の施設の整備などにより、職員の非常時の安否確認に備えている。 登録インフルエンザ等の流行により、外務省の渡航規制の対象となる国が発表された場合、当該地域への出張の可否に関する判断を速に図る。 |
| | 自然災害等による遠伝子組換え生物の施設外への漏出 | |
| | 地震等災害発生による実験室内における実験器具の破損等による人的被害の発生 | |
| | 地震等大規模災害発生時の通信インフラ機能不全による安否確認困難 | |
| | パンデミックに伴う業務継続の困難化 | |
| | 停電発生に伴う実験設備の停止による研究業務への影響 | |

経済産業省所管法人

| 法人名 | 対象とした自然災害等の外部要因に起因するリスク | 法人の自発的な取組の内容 |
|----------|---|---|
| 農畜産業振興機構 | 台風接近時の船舶・浮き栽培設備の被害防止 地震等災害時の職員の安全確保 地震等災害発生時の通信インフラ機能不全による職員の安全確認困難 地震による法人の業務継続の困難化 | <ul style="list-style-type: none"> 台風接近時の被害防止として、必要に応じて、船舶の沖止めや避難停止、雇入人員の配置により対応している。 ウインチにより設備を揚げ、浮き栽培槽との接続による破損を予防している。 ヘルメット、ナッツザック、笛、軍手、タオル、マスクを全従業員・臨時職員に配布。 外出している職員や在宅時に発生した際の安否を確認するシステムを導入。 業務継続計画を作成し、非常時優先業務の特定と非常時優先業務従事者の対応を明記。また、従事者の食料、簡易トイレ、電源の確保。 東京都警視庁対策室等に依頼し、施設の安全を確認した上で職員等を事務所内に留まらせることとし、3日分の非常用食糧、毛布、簡易トイレ等の防災用品を備蓄。 サーバーの機能不全による業務継続 地震、津波等による法人の所有するサーバーの機能不全による業務継続 地震発生時の通信インフラ機能不全による職員の安否確認困難 地震発生時における公共交通機関、水及びヘルメットの防災用品を備蓄している。その他の防災用品の備蓄については今後整備する予定。 熱中症等の予防対策による健康維持のため、扇風機の整備。 大地震発生時対応計画に基づき、最小要員をもって農畜産業信用協会その他関係機関に影響を及ぼす重要業務の継続を優先することを定めている。 大地震発生時対応計画において、情報システムの後戻り手順を定めており、復旧活動に不可欠な保守業者等外部事業者との連絡・確認を行い、早期復旧に努めることとしている。 また、情報資産（電算情報及び書面情報）が失われ業務継続に支障を来す場合に備え、原本又はバックアップ情報を耐火性の保管庫に保管又は外部保管している。 大地震発生時対応計画に基づき、外出している職員や在宅時に発生した際の安否確認のため、災害伝言ダイヤルサービス（171）を活用することとし、職員へ周知している。 大地震発生時対応計画に基づき、事務所出入口ドア等の破損状況を確認し、事務所内の防犯対策を講ずることとしている。 構内避難職員の発生、電気、ガス、水道等のインフラ停止に備え、非常用食糧、水、ヘルメット等の備蓄を行っている。 職員又はその家族が新型コロナウイルスに感染した疑いがある場合には、当該新型コロナウイルスの潜伏期間とされる日数について、自宅待機を命ずる旨が、重要業務の業務継続のための対策を講ずることとしている。 |
| 農業年金基金 | 地震発生時における公共交通機関、水及びヘルメットの防災用品の備蓄している。 <td> <ul style="list-style-type: none"> サーバーの機能不全による業務継続 地震、津波等による法人の所有するサーバーの機能不全による業務継続 地震発生時の通信インフラ機能不全による職員の安否確認困難 地震発生時における公共交通機関、水及びヘルメットの防災用品を備蓄している。その他の防災用品の備蓄については今後整備する予定。 熱中症等の予防対策による健康維持のため、扇風機の整備。 大地震発生時対応計画に基づき、最小要員をもって農畜産業信用協会その他関係機関に影響を及ぼす重要業務の継続を優先することを定めている。 大地震発生時対応計画において、情報システムの後戻り手順を定めており、復旧活動に不可欠な保守業者等外部事業者との連絡・確認を行い、早期復旧に努めることとしている。 また、情報資産（電算情報及び書面情報）が失われ業務継続に支障を来す場合に備え、原本又はバックアップ情報を耐火性の保管庫に保管又は外部保管している。 大地震発生時対応計画に基づき、外出している職員や在宅時に発生した際の安否確認のため、災害伝言ダイヤルサービス（171）を活用することとし、職員へ周知している。 大地震発生時対応計画に基づき、事務所出入口ドア等の破損状況を確認し、事務所内の防犯対策を講ずることとしている。 構内避難職員の発生、電気、ガス、水道等のインフラ停止に備え、非常用食糧、水、ヘルメット等の備蓄を行っている。 職員又はその家族が新型コロナウイルスに感染した疑いがある場合には、当該新型コロナウイルスの潜伏期間とされる日数について、自宅待機を命ずる旨が、重要業務の業務継続のための対策を講ずることとしている。 </td> | <ul style="list-style-type: none"> サーバーの機能不全による業務継続 地震、津波等による法人の所有するサーバーの機能不全による業務継続 地震発生時の通信インフラ機能不全による職員の安否確認困難 地震発生時における公共交通機関、水及びヘルメットの防災用品を備蓄している。その他の防災用品の備蓄については今後整備する予定。 熱中症等の予防対策による健康維持のため、扇風機の整備。 大地震発生時対応計画に基づき、最小要員をもって農畜産業信用協会その他関係機関に影響を及ぼす重要業務の継続を優先することを定めている。 大地震発生時対応計画において、情報システムの後戻り手順を定めており、復旧活動に不可欠な保守業者等外部事業者との連絡・確認を行い、早期復旧に努めることとしている。 また、情報資産（電算情報及び書面情報）が失われ業務継続に支障を来す場合に備え、原本又はバックアップ情報を耐火性の保管庫に保管又は外部保管している。 大地震発生時対応計画に基づき、外出している職員や在宅時に発生した際の安否確認のため、災害伝言ダイヤルサービス（171）を活用することとし、職員へ周知している。 大地震発生時対応計画に基づき、事務所出入口ドア等の破損状況を確認し、事務所内の防犯対策を講ずることとしている。 構内避難職員の発生、電気、ガス、水道等のインフラ停止に備え、非常用食糧、水、ヘルメット等の備蓄を行っている。 職員又はその家族が新型コロナウイルスに感染した疑いがある場合には、当該新型コロナウイルスの潜伏期間とされる日数について、自宅待機を命ずる旨が、重要業務の業務継続のための対策を講ずることとしている。 |
| 農林漁業信用基金 | 地震による法人の所有する情報システム・ネットワーク等による業務継続の困難化 地震等大規模災害発生時の通信インフラ機能不全による職員の安否確認困難 地震発生時における事務所の防犯対策 地震発生時における公共交通機関、水、ヘルメット等の備蓄を行っている。 | <ul style="list-style-type: none"> 熱中症等の予防対策による健康維持のため、扇風機の整備。 大地震発生時対応計画に基づき、最小要員をもって農畜産業信用協会その他関係機関に影響を及ぼす重要業務の継続を優先することを定めている。 大地震発生時対応計画において、情報システムの後戻り手順を定めており、復旧活動に不可欠な保守業者等外部事業者との連絡・確認を行い、早期復旧に努めることとしている。 また、情報資産（電算情報及び書面情報）が失われ業務継続に支障を来す場合に備え、原本又はバックアップ情報を耐火性の保管庫に保管又は外部保管している。 大地震発生時対応計画に基づき、外出している職員や在宅時に発生した際の安否確認のため、災害伝言ダイヤルサービス（171）を活用することとし、職員へ周知している。 大地震発生時対応計画に基づき、事務所出入口ドア等の破損状況を確認し、事務所内の防犯対策を講ずることとしている。 構内避難職員の発生、電気、ガス、水道等のインフラ停止に備え、非常用食糧、水、ヘルメット等の備蓄を行っている。 職員又はその家族が新型コロナウイルスに感染した疑いがある場合には、当該新型コロナウイルスの潜伏期間とされる日数について、自宅待機を命ずる旨が、重要業務の業務継続のための対策を講ずることとしている。 |

| 法人名 | 対象とした自然災害等の外部要因に起因するリスク | 法人の自発的な取組の内容 |
|-------------|---|--|
| 経済産業研究所 | 地震等による法人の所有するサーバーの機能不全による業務継続の困難化 地震発生時における公共交通機関、水、ヘルメット等の備蓄を行っている。 | <ul style="list-style-type: none"> PC-LANシステムのサーバーの機能不全によりデータ等が失われ業務継続に支障を来す場合に備え、法人の情報システムを全面的にクラウドにより管理する方式に変更することとした。 非常用食糧、水、ヘルメット等の防災用品の備蓄を行うこととした。 外出している職員や在宅時に発生した際の安否確認のため、携帯電話会社が運営する災害伝言サービスの利用を促すこととし、職員へ周知を行った。また、同サービスを実際に使用する訓練を実施した。 安否確認の体制を構築し、定期的に訓練を実施している。 大規模災害発生時対応計画を作成し、職員に周知を図った。 消費用アルコール、マスクの在庫を確保することにも、対策本部を設け、伝染病発生防止策の確保、所内周知徹底し、研究・コンファレンス等を含む業務の継続あるいは中止について検討する。 突然の停電が発生した場合に、各種データが喪失しないようにバックアップシステムを導入している。 構内避難職員の発生、電気、ガス、水道等のインフラ停止に備え、非常用食糧、水、ヘルメット等の防災用品の備蓄を行っている。 首都圏下型地震が発生した場合、各種データが喪失しないようにバックアップシステムを導入している。 サーバーの機能不全によりユーザーへの情報提供が困難となる場合に備え、提供データの複製を作成・保存し、データの消失に備えている。 全職員に係る緊急時連絡網を整備。 外勤中の職員や在宅時に発生した際の安否確認のため、セキリティ会社が運営する安否確認システムを導入し、職員へ周知。全職員を対象として当該システムを使用する訓練を定期的に実施。 構内避難職員の発生、電気、ガス、水道等のインフラ停止に備え、非常用食糧、飲料水等の防災用品の備蓄を行っている。また、帰宅が可能な職員への帰宅支援のための防災用品の備蓄も合わせて行っている。 現状のシステム面の対応は、システム機能不全により業務継続に支障を来す場合に備え、クラウドサーバーセンターの他に、バックアップサーバーセンターを設けるとともに、重要業務継続システムに備えては全機能、PC-LANシステムは、メール機能のみバックアップサーバーセンターにて整備した。 インターネット回線及びWAN回線ともに異なるキャリアにより二重化を行った。 新型インフルエンザ等の流行により、複数の職員が出勤停止（特別休暇）となった場合に備え、現状WEBメール同時利用50名からパンデミッククラウドサービス有効とすることで、150名まで同時利用可能とした。（有効期間30日間） |
| 工業所有権情報・研修館 | 地震発生時における公共交通機関、水及びヘルメットの防災用品の備蓄している。 | <ul style="list-style-type: none"> サーバーの機能不全による業務継続 地震、津波等による法人の所有するサーバーの機能不全による業務継続 熱中症等の予防対策による健康維持のため、扇風機の整備。 大地震発生時対応計画に基づき、最小要員をもって農畜産業信用協会その他関係機関に影響を及ぼす重要業務の継続を優先することを定めている。 大地震発生時対応計画において、情報システムの後戻り手順を定めており、復旧活動に不可欠な保守業者等外部事業者との連絡・確認を行い、早期復旧に努めることとしている。 また、情報資産（電算情報及び書面情報）が失われ業務継続に支障を来す場合に備え、原本又はバックアップ情報を耐火性の保管庫に保管又は外部保管している。 大地震発生時対応計画に基づき、外出している職員や在宅時に発生した際の安否確認のため、災害伝言ダイヤルサービス（171）を活用することとし、職員へ周知している。 大地震発生時対応計画に基づき、事務所出入口ドア等の破損状況を確認し、事務所内の防犯対策を講ずることとしている。 構内避難職員の発生、電気、ガス、水道等のインフラ停止に備え、非常用食糧、水、ヘルメット等の備蓄を行っている。 職員又はその家族が新型コロナウイルスに感染した疑いがある場合には、当該新型コロナウイルスの潜伏期間とされる日数について、自宅待機を命ずる旨が、重要業務の業務継続のための対策を講ずることとしている。 |
| 日本貿易振興機構 | 地震発生時における公共交通機関、水及びヘルメットの防災用品の備蓄している。 | <ul style="list-style-type: none"> サーバーの機能不全による業務継続 地震、津波等による法人の所有するサーバーの機能不全による業務継続 熱中症等の予防対策による健康維持のため、扇風機の整備。 大地震発生時対応計画に基づき、最小要員をもって農畜産業信用協会その他関係機関に影響を及ぼす重要業務の継続を優先することを定めている。 大地震発生時対応計画において、情報システムの後戻り手順を定めており、復旧活動に不可欠な保守業者等外部事業者との連絡・確認を行い、早期復旧に努めることとしている。 また、情報資産（電算情報及び書面情報）が失われ業務継続に支障を来す場合に備え、原本又はバックアップ情報を耐火性の保管庫に保管又は外部保管している。 大地震発生時対応計画に基づき、外出している職員や在宅時に発生した際の安否確認のため、災害伝言ダイヤルサービス（171）を活用することとし、職員へ周知している。 大地震発生時対応計画に基づき、事務所出入口ドア等の破損状況を確認し、事務所内の防犯対策を講ずることとしている。 構内避難職員の発生、電気、ガス、水道等のインフラ停止に備え、非常用食糧、水、ヘルメット等の備蓄を行っている。 職員又はその家族が新型コロナウイルスに感染した疑いがある場合には、当該新型コロナウイルスの潜伏期間とされる日数について、自宅待機を命ずる旨が、重要業務の業務継続のための対策を講ずることとしている。 |

| 法人名 | 対象とした自然災害等の外部要因に起因するリスク | 法人の自発的な取組の内容 |
|-----------|--|---|
| 産業技術総合研究所 | <p>パンデミックに伴う業務継続の困難化</p> <p>地震発生時の各種インフラ機能不全による形式承認試験、基準事後査、特定検準器による校正等の継続困難</p> <p>地震発生時の各種インフラ機能不全による計量業務の継続困難</p> <p>地震発生時の各種インフラ機能不全による標準物質の供給業務の継続困難</p> <p>地震発生時の各種インフラ機能不全による寄託生物の管理に係る業務に対する支障の継続困難</p> <p>地震発生時のサーバー及び通信インフラ機能不全に伴う地下水位観測データ提供業務の継続困難</p> <p>地震発生時のサーバー及び通信インフラ機能不全に伴う対外的な支払業務の遅延</p> <p>地震発生に伴う産総研所有のWebサーバーの機能不全による情報発信の困難化</p> <p>地震発生に伴う社内ネットワーク、イントラネットシステム、電話システムの停止による業務への影響</p> <p>地震発生に伴う停電による業務への影響</p> <p>地震発生に伴う上水停止による業務への影響</p> <p>地震発生に伴う研究施設水処理の継続困難</p> <p>大地震による研究施設設備等有害物質の漏洩による環境汚染</p> <p>地震発生における公文書送信機故障による機器の機能不全</p> <p>地震に伴う機器の故障等による危険物品等の混触危険（発火、有毒ガス発生）</p> <p>地震等災害発生による実験室内における試験等の中断、実験器具の破損等による人的被害の発生</p> | <p>新型インフルエンザ等の流行により、社会全体の感染拡大が著しい場合は、不特定多数の者が集まる施設を閉鎖し、閉鎖の時期は社会全体の状況を勘案し実施）。上記以外には、原則として事業を継続。産総研において感染が拡大した場合、職員等が感染者となった場合は自宅待機。濃厚接触者は、原則として出勤の自粛をお願いするが、①産総研として指定する業務、②④以外の業務において、ユニット長が必要と判断した業務に従事する職員等は出勤を可能とする。</p> <p>電源、ガス、水道の優先復旧、人員の確保等作業手順と復旧目標を定めた。</p> <p>電源、ガス、水道の優先復旧、人員の確保等作業手順と復旧目標を定めた。</p> <p>電源、ガス、水道の優先復旧、人員の確保等作業手順と復旧目標を定めた。</p> <p>品質保持のための冷凍冷蔵設備が停止しないよう、非常用電源を導入した。</p> <p>電源、ガス、水道の優先復旧、非常用発電機用燃料の優先的供給等作業手順と復旧目標を定めた。</p> <p>平成24年4月より寄託生物の管理に係る業務は、他法人（独立行政法人産業技術総合研究所）に委託されたもの引き続き、国内で業務を実施していることから、当該業務の重要性に鑑み、地震発生時の業務継続のための支援を行う。</p> <p>非常用発電機用燃料の優先的供給等作業手順と復旧目標を定めた。</p> <p>各観測点のデータの一次集約先である関西センターのサブシステムからつくばセンターサブシステムを構築予定。</p> <p>電源、業務システムの優先復旧等作業手順と復旧目標を定めた。</p> <p>サーバーの機能不全により産総研の被災状況、復旧状況の情報発信に支障を来す場合に備え、産総研のWebサーバーのクラウド化により管理する方式に変更した。</p> <p>非常用電源起動時のシステム安全停止、電源の優先復旧等作業手順と復旧目標を定めた。</p> <p>非常用発電機用燃料の優先的供給、電源の優先復旧等作業手順と復旧目標を定めた。</p> <p>配管状況確認等作業手順と復旧目標を定めた。</p> <p>研究施設水処理設備、施設の状況確認、継続が必要な業務（優先業務）にかかわる研究施設水処理設備の確認、修復の優先等作業手順と復旧目標を定めた。</p> <p>今後建設（新設、更新）する研究施設水処理設備については、環境濃度及び復旧工事の容易な露出配管を導入することとした。</p> <p>帰宅困難職員等の発生、電気、ガス、水道等のインフラ停止に備え、非常用電源、簡易トイレ等の防災用品の準備を行うこととした。</p> <p>危険物品等に因する規程及び安全ガイドラインに地震等災害対策について対応すべきことを明確にしている。</p> <p>危険物品等に因する規程及び安全ガイドラインに地震等災害対策について対応すべきことを明確にしている。</p> |

| 法人名 | 対象とした自然災害等の外部要因に起因するリスク | 法人の自発的な取組の内容 |
|------------|---|---|
| 製品評価技術基盤機構 | <p>地震等災害発生による実験室内における業務の中断による人的被害の発生</p> <p>地震等大規模災害発生後の通信インフラ機能不全による情報発信機能の低下</p> <p>地震等大規模災害発生時の通信インフラの回復に伴う本部・地域センター間との連絡困難</p> <p>大規模災害発生に伴う放料線施設（R1排気ダクト・R1排水管、R1貯留槽等）破損による放射性物質の管理区域外漏出</p> <p>テロ等を目的とした放射性物質等の盗取</p> <p>地震等災害発生による生体系への影響発生させざる可能性のある実験動物の運送、運出子組み換え微生物及び微生物の流出</p> <p>地震等大規模災害発生時の通信インフラ機能不全による職員の安全確認困難</p> <p>地震による人的被害</p> <p>地震に伴う等価の破損等による化学用品の混触危険（発火、有毒ガス発生）</p> <p>地震による、生体系への影響や人間に対する健康被害を生じさせる可能性のある生物運送伝送源の流失</p> <p>地震等大規模災害発生時の薬品漏洩の拡大による被害</p> <p>通信インフラの復旧（生物運送源の流出）</p> <p>地震等の大規模災害に伴う事業所の損傷等による機能不全</p> <p>地震等による法人の所有するサーバーの機能不全によるデータの喪失、業務継続の困難化</p> <p>地震発生時に発生する公共交通機関の混雑による職員の帰宅困難</p> <p>地震等大規模災害発生時の通信インフラ機能不全による職員の安全確認困難</p> | <p>法令等に基づき、制定した要領に災害時の対応を規定し、実験室担当者に対する教育訓練を開催している。年1回の実地調査を行い、管理・保管状況等を点検している。</p> <p>各センター・事業所にハンティーの防災無線を設置した。</p> <p>各センター・事業所にハンティーの防災無線を設置した。</p> <p>全てのセンター・事業所において、防災業務実施規程に基づき、防災マニュアル、消防計画を整備しており、予防策・災害発生時の対応策の策定および訓練等を実施している。</p> <p>老朽化したR1貯留槽及びR1排水管等を改修することとしている。</p> <p>放料線施設等の全ての出入口等に監視カメラを設置し、24時間監視・録画可能な体制を構築するとともに、電子錠により許可された者以外の入室を制限している。</p> <p>制定している要領に災害時の対応を規定し、実験室担当者に対する教育訓練を開催している。年1回の実地調査を行い、管理・保管状況等を点検している。</p> <p>地震等災害発生時に発生する緊急降圧線網について、定期的に確認し、職員それぞれにおいて連絡方法を確立することとしている。</p> <p>また、各センター・事業所間に設置した防災無線にて確認することとしている。</p> <p>執務室内の高い書棚の上の物の撤去及び机の配置の際に避難を想定した連絡の確保を行った（一部の所）。</p> <p>耐震マットによるPC類の落下防止を行った（一部の所）。</p> <p>合弁の避難訓練に参加し安全に避難ができるようになると同時に、消火器等の非常用設備の位置や操作方法の確認を行った（一部の所）。</p> <p>混合することによって発生したり有毒ガスを発生させたりする薬品同士が万一の漏洩時にも混じり合うことがない位置に保管することとしている（一部の所）。</p> <p>生物運送伝送源の保管等に対して耐震対策を施し、耐震性能が最も高い場所での保管管理することとしている。</p> <p>薬品保有量を少量とし、薬品棚に安定性の高いものを使用するとともに、緊急停止器具を取り付けている（一部の所）。</p> <p>被災した施設の復旧工事にあたって、耐震補強を考慮した設計を行った。</p> <p>非常時に発生する業務を、他所で代替できるように規程を整備した（一部の業務）。</p> <p>サーバーの機能不全により情報管理に支障を来す場合に備えるためデータのバックアップを実施している（一部の業務）。</p> <p>時差運行計画書の作成（一部の所）、非常用食糧、非常用医薬品、電気、ガス、水道等のインフラ停止に備え、非常用食糧、毛布等の防災用品の備蓄を行っている。</p> <p>外出している職員や在庁時に発生した際の安全確認のため、情報機器会社が運営する緊急連絡システムを導入している。</p> |

| 法人名 | 対象とした自然災害等の外部要因に起因するリスク | 法人の自発的な取組の内容 |
|---|--|---|
| 新エヌエルエス株式会社 一、産業技術開発センター 二、総合開発センター | <ul style="list-style-type: none"> 地震等大規模災害発生時、通信インフラの回線制断に伴う本所・支所との連絡困難 支払業務の遅延 地震等大規模災害発生による停電発生に伴う飲食物保存設備の停止による有用材料の死滅 地震に伴う人的被害 地震に伴う人的被害 地震に伴う人的被害 地震発生時における公共交通機能麻痺による職員の出勤不能の恐れ 地震発生時における電気、水道の停止 地震等大規模災害発生後、通信インフラ機能不全による連絡困難 地震、津波等による法人の所有するサーバの機能不全による業務継続の困難 地震等大規模災害発生時、交通機関の混乱による職員の出勤不能の恐れ 大規模災害全般について | <ul style="list-style-type: none"> 災害時通信機優先電話回線を確保している（一部の所）。 支払い業務のバックアップ体制を整備している（一部の所）。 電力又は液体窒素の供給がストップした場合に、車両管理が必要な飲食物保存設備の強化及び液体窒素の備蓄を行っている。 地震発生時における対応方法をとりまとめた防災マニュアルを策定し、強靱性の高い教務室内のローバーテーションの転倒防止措置及び倒れない書架への交換を行った。 現在、規程の策定に向けた検討を業務中。 構内避難経路の発生、電気、ガス、水道等のインフラ停止に備え、非常用食糧・飲料水、毛布、簡易トイレ等の防災用品の備蓄を行った。 トイレ洗浄のための水を各トイレに設置した。 先の震災時、通信回線が全く機能せず、設備内及び入居するビル管理事務所等との情報伝達もままならなかったことから、非常時に備える正備かつ遠やかな情報伝達等を目的として簡易無線機を設置した。 クラウドシステムを導入したことにより、業務サーバ機能の保持、データ消失の回避の体制が構築された。 全職員がスマートフォン及びWEBCAMの使用により、日常業務のみならず、災害発生時に在室中の職員も含め、緊急連絡が取れる体制を整備した。 飲食物の緊急連絡網を整備し共有している。 AEDを3台設置するとともに、職員向けの突如訓練等の講習を実施している。 感染症や熱中症などの予防対策及び対応について周知徹底を図るほか、「新型コロナウイルス対策行動計画（21年5月）」を策定。 構内避難経路の発生、電気、ガス、水道等のインフラ停止に備え、非常用食糧、飲料水等の防災用品の備蓄を行った。 外出している職員や在宅時に発生した際の災害確認のため、事務局が運営するEメールによる安否確認サービスを導入し、役員へ周知を行った。 衛星電話1台を本部に設置。 防災カードを役員に配布し、災害発生時の行動指針の周知を行なった。 |
| 日本貿易振興機構 | <ul style="list-style-type: none"> インフラエンジニア等の感染症の予防対策 地震発生時における公共交通機能麻痺による職員の出勤不能の恐れ 地震等大規模災害発生時、通信インフラ機能不全による業務継続の困難 地震、津波等による法人の所有するサーバの機能不全による業務継続の困難 地震等大規模災害発生時、交通機関の混乱による職員の出勤不能の恐れ 大規模災害全般について | <ul style="list-style-type: none"> 情報システム基盤の更新にあたり、ウェアラブルデバイスや電子メールシステム等を外部のデータセンターでのクラウドサービスへの移行を予定。これにより災害発生時のサービスの継続が容易になる。 また、業務サーバベースは、大阪拠点との相互バックアップを行うことで災害発生時の業務継続にも寄与することが見込まれる。 システム障害時（原因の一つとして災害等も挙げられる）の障害発生を察知するべく、ハードウェア監視技術を導入し「クラウドサービス監視」環境にてシステム基盤の最適化を図ることとし、現在構築を進めているところである。 また、サーバの機能不全によりデータが消失し業務継続に支障を来す場合に備え、法人の重要データのバックアップを原則週外にも保有することとし、現在準備中である。 |

| 法人名 | 対象とした自然災害等の外部要因に起因するリスク | 法人の自発的な取組の内容 |
|-----------------|--|---|
| 石油天然ガス、金属鉱物資源機構 | <ul style="list-style-type: none"> 地震発生時における公共交通機能麻痺による職員の出勤不能の恐れ 地震等大規模災害発生時の通信インフラ機能不全による業務継続の困難 地震発生時における公共交通機能麻痺による職員の出勤不能の恐れ 地震、津波等による法人の所有するサーバの機能不全による業務継続の困難 地震発生時における公共交通機能麻痺による職員の出勤不能の恐れ パンデミックに伴う業務継続の困難 | <ul style="list-style-type: none"> 非常用食糧、毛布、簡易トイレ等の防災用品の備蓄している。 事務所だけでなく、外出時や在宅時に大規模災害が発生した場合でも職員の安否確認を迅速に行えるよう、携帯電話等でも利用可能なウェアラブルデバイス等の安否確認サービスを導入することとし、現在準備中である。 また、本サービスを職員に周知するとともに、利用に関する訓練の実施を計画している。 ウェアラブルデバイスを事務所のある首都圏（東京都）ではない場所へ移行した。 新型コロナウイルス等の世界的な大流行（パンデミック）の発生に備え、パンデミックに至るフェーズ毎に行動計画を策定し、職員に周知している。 災害対応マニュアルを整備、事業継続計画の検討・策定、随時見直し中。 サーバの機能不全により実験データ等が失われ業務継続に支障を来す場合に備え、法人の情報システムを支所で持ちよう検討中。 構内避難経路の発生、非常用食糧等の防災用品の備蓄を実施、多量すべき職員を地域により別、多量可能な体制を構築中。 外出している職員や在宅時に発生した際の安否確認のため、災害発生時サービスの使用を導入することとし、職員へ周知を行った。また、同サービスを実際に使用する訓練を実施。 衛星電話の導入。 上下水道の停止、ガス供給の停止に備え、飲料水、簡易トイレ、防災用具等の防災用品の備蓄を実施。 突然の停電が発生した場合に、機能を維持できるよう一部支所で自家発電設備を配備。 新型コロナウイルス等の流行を防ぐため、マスク及びアルコール消毒薬の備蓄を行っている。 自転車複数台を本部に保管中。 整備保障会社が運営する「安否確認システム」を導入、役員へ周知・登録を行い、入居するビルの防災訓練に合わせ動作訓練を実施。 情報システムサーバベースの本部・地域本部間及び地球本部・地域本部間における相互バックアップ体制を整備。 構内避難経路の発生、電気、ガス、水道等のインフラ停止に備え、全職員に防災緊急キットを配布するとともに、非常用食糧、毛布、簡易トイレ等の防災用品の備蓄。 新型コロナウイルス等の流行により、外務省の渡航規制の対象となる国が発せられ、当該国に出発中の職員が帰国したときは、当該国に滞在している職員等の滞り期間とされる日数について、出動停止を要請。新型コロナウイルス感染症の濃厚接触者についても同様。に滞在期間の出動停止を要請。 |
| 中小企業基盤整備機構 | <ul style="list-style-type: none"> 地震発生時における公共交通機能麻痺による職員の出勤不能の恐れ 地震、津波等による法人の所有するサーバの機能不全による業務継続の困難 地震発生時における公共交通機能麻痺による職員の出勤不能の恐れ パンデミックに伴う業務継続の困難 | <ul style="list-style-type: none"> 非常用食糧、毛布、簡易トイレ等の防災用品の備蓄している。 事務所だけでなく、外出時や在宅時に大規模災害が発生した場合でも職員の安否確認を迅速に行えるよう、携帯電話等でも利用可能なウェアラブルデバイス等の安否確認サービスを導入することとし、現在準備中である。 また、本サービスを職員に周知するとともに、利用に関する訓練の実施を計画している。 ウェアラブルデバイスを事務所のある首都圏（東京都）ではない場所へ移行した。 新型コロナウイルス等の世界的な大流行（パンデミック）の発生に備え、パンデミックに至るフェーズ毎に行動計画を策定し、職員に周知している。 災害対応マニュアルを整備、事業継続計画の検討・策定、随時見直し中。 サーバの機能不全により実験データ等が失われ業務継続に支障を来す場合に備え、法人の情報システムを支所で持ちよう検討中。 構内避難経路の発生、非常用食糧等の防災用品の備蓄を実施、多量すべき職員を地域により別、多量可能な体制を構築中。 外出している職員や在宅時に発生した際の安否確認のため、災害発生時サービスの使用を導入することとし、職員へ周知を行った。また、同サービスを実際に使用する訓練を実施。 衛星電話の導入。 上下水道の停止、ガス供給の停止に備え、飲料水、簡易トイレ、防災用具等の防災用品の備蓄を実施。 突然の停電が発生した場合に、機能を維持できるよう一部支所で自家発電設備を配備。 新型コロナウイルス等の流行を防ぐため、マスク及びアルコール消毒薬の備蓄を行っている。 自転車複数台を本部に保管中。 整備保障会社が運営する「安否確認システム」を導入、役員へ周知・登録を行い、入居するビルの防災訓練に合わせ動作訓練を実施。 情報システムサーバベースの本部・地域本部間及び地球本部・地域本部間における相互バックアップ体制を整備。 構内避難経路の発生、電気、ガス、水道等のインフラ停止に備え、全職員に防災緊急キットを配布するとともに、非常用食糧、毛布、簡易トイレ等の防災用品の備蓄。 新型コロナウイルス等の流行により、外務省の渡航規制の対象となる国が発せられ、当該国に出発中の職員が帰国したときは、当該国に滞在している職員等の滞り期間とされる日数について、出動停止を要請。新型コロナウイルス感染症の濃厚接触者についても同様。に滞在期間の出動停止を要請。 |

国土交通省所管法人

| 法人名 | 対象とした自然災害等の外部要因に起因するリスク | 法人の自発的な取組の内容 |
|------------|---|---|
| 土木研究所 | 電力の確保 水源の確保 地震発生情報の迅速な伝達 | <ul style="list-style-type: none"> 所内における照明のLED化や電力監視モニターを活用した電力使用の管理システムを導入した。 土木研究所敷地内に井戸を掘り、非常用水として確保した。また、水質検査を行い、飲用水として使用できることを確認した。 地震発生時の情報を発生直前に職員へ周知する緊急地震速報システムを導入し、職員のより迅速な避難が可能となるよう努めた。 停電時のホームページの閲覧及びEメールの使用を可能にするため、停電時のインターネット電源を、商用電源から非常用電源に切り替える電力システムを構築した。 実験で使用しているガスポンペを固定した。 幹線職員に対して公用携帯やデータ通信装置等を配布し、防災窓口と幹部職員との連絡体制の構築を図っている。 理事長の直接巡回による4S（整理・整頓・清掃・清潔）パトロールを実施しており、未だの防犯災害の防止や地震等の自然災害時の被害の軽減対策に取り組んでいる。 東日本大震災の教訓を踏まえ、研究棟の耐震補強を進めることとし、今年度からの耐震補強工事の着手が認められ、耐震性能が低く、重要な研究施設から工事にかかっている。 東日本大震災の教訓を踏まえ、将来の震災、事故等が生じた場合に、研究計画への影響を最小限に留めるために、同一長さの機体運用が可能になるようトリミングタング等の中火種の設備を改修し、400m試験水槽と中火種の相互利用が可能となるようにした。 東日本大震災の教訓を踏まえ、将来の震災、事故等が生じた場合に、外部施設との比較調査を実施。 災害発生時に本研究所を災害対策本部として使用できない場合のサテライト機能の整備（検討中）。 災害時に本研究所を災害対策本部として使用できない場合のサテライト機能の整備（検討中）。 アークスループにある橋梁が老朽化した場合に近隣の自衛隊敷地内を通行可能なため、災害時の緊急輸送に備えて、訓練を実施。 災害発生時に研究者等の緊急輸送に備えて、近隣のマリナーナへ船を派遣する際の協定を締結し、訓練を実施。 電気、ガス、水道等のインフラ停止に備え、非常用食糧、毛布、簡易トイレ等の防災用品の備蓄を行っている。 停電発生時に研究者等の防災用品の備蓄を行っている。 非常用食糧、毛布、簡易トイレ等の防災用品の備蓄を行っている。 突然の停電が発生した場合に、温度管理が必要な実験設備が停止しないよう、自動的に非常用バックアップ電源に切り替えるシステムを導入している。 SMS「安全管理マニュアル」の「SMS特設連絡手順書」に「地震発生により練習船に津波の影響が予想された場合の対応」を新たに定め、大規模津波を想定した訓練を実施した。 *SMS：Safety Management System（安全管理システム） 非常時における本所機能を、各練習船等において分担して代替できるよう、検討を開始した。 |
| 建築研究所 | 地震に伴う乗降器具の破損等による人的被害の発生 地震等大規模災害発生後の通信インフラ機能不全による情報発信機能の低下 | <ul style="list-style-type: none"> 練習船という多くの実習生が乗船する特殊な環境を考慮し、新型インフラエンジンに対し実習生、乗組員とも乗船前に予防接種を執行させるとともに、各船にはこれに対する簡易検査キット及び対知照（タミフル）を常備して流行への予防策を講じている。また、パンデミックに陥る前に陸上設備と連携して実習生を帰宅させるなどの対応を行っている。 本部（静岡市静岡市）が被災により機能不全となった場合のバックアップ体制として、海技大学校（兵庫県芦屋市）に災害対策本部を移すこととした。 非常時における生徒・学生及び職員の連絡先名簿を作成の上、本部及び本部のバックアップ機能を持つ海技大学校において保管することとした。（各学校においても同様の対策を実施） 廃校となった学校の学務課等の重要書類について、電子化・多重保管へ移行することとしている。 原子力発電所の事故に伴う放射線汚染に備え、本部及び海技大学校に放射線測定器を配備した。 本部からの指示のもと、各学校におけるインフルエンザ等の予防、対策を行った。また、マスク等を各学校と本部に保管することとし、必要な場合に相互に支援できる体制を確立した。 本部にて気象情報を把握し、豪雨等の影響が懸念される学校に対しては、注意喚起を行うこととした。 新たに衛星携帯電話を本部及び海技大学校に配備した。 各学校独自のリスク・取組について、本部が情報を収集し、対策等を検討するとともに、参照事例として他校への紹介を行うこととしている。 地震・津波、火災発生時に備え、職員及び学生で構成する自衛消防隊、地震防災隊を編成し、定期的に防災訓練を実施する。（各学校） 地方自治体等と連携した避難訓練等を実施する。（海技大学校、宮古校） 生徒・学生、教職員の飲料水、非常食を3日分確保・保管することとしている。（各学校） 災害ペンダー機能を有する自販機へ切り替えた。（波方校） 避難場所指定及び避難経路の再確認を行った。（口之津校、波方校） 船舶の流出を防ぐため低留室等の新替、点検を行った。（蘆山校、口之津校） 小型舟艇等は艇室内に格納し、大型の練習船は係留ロープの増設を行うこととした。（宮古校） 床上浸水を抑制するため玉座を準備した。 また、大雨に対する対応として、床上浸水も想定した対応マニュアルを年度内を目途に作成する。（口之津校） 危険物の容器の転倒防止のため、床や壁に器具で固定しているか再確認した。 危険物による流出した場合に備え、内容物の名称、施設名と連絡先を記載した名札の取り付けた。（宮古校） |
| 交通安全環境研究所 | 地震等による研究施設破損による、研究業務への影響 | <ul style="list-style-type: none"> 理事長の直接巡回による4S（整理・整頓・清掃・清潔）パトロールを実施しており、未だの防犯災害の防止や地震等の自然災害時の被害の軽減対策に取り組んでいる。 東日本大震災の教訓を踏まえ、研究棟の耐震補強を進めることとし、今年度からの耐震補強工事の着手が認められ、耐震性能が低く、重要な研究施設から工事にかかっている。 東日本大震災の教訓を踏まえ、将来の震災、事故等が生じた場合に、研究計画への影響を最小限に留めるために、同一長さの機体運用が可能になるようトリミングタング等の中火種の設備を改修し、400m試験水槽と中火種の相互利用が可能となるようにした。 東日本大震災の教訓を踏まえ、将来の震災、事故等が生じた場合に、外部施設との比較調査を実施。 災害発生時に本研究所を災害対策本部として使用できない場合のサテライト機能の整備（検討中）。 災害時に本研究所を災害対策本部として使用できない場合のサテライト機能の整備（検討中）。 アークスループにある橋梁が老朽化した場合に近隣の自衛隊敷地内を通行可能なため、災害時の緊急輸送に備えて、訓練を実施。 災害発生時に研究者等の緊急輸送に備えて、近隣のマリナーナへ船を派遣する際の協定を締結し、訓練を実施。 電気、ガス、水道等のインフラ停止に備え、非常用食糧、毛布、簡易トイレ等の防災用品の備蓄を行っている。 停電発生時に研究者等の防災用品の備蓄を行っている。 非常用食糧、毛布、簡易トイレ等の防災用品の備蓄を行っている。 突然の停電が発生した場合に、温度管理が必要な実験設備が停止しないよう、自動的に非常用バックアップ電源に切り替えるシステムを導入している。 SMS「安全管理マニュアル」の「SMS特設連絡手順書」に「地震発生により練習船に津波の影響が予想された場合の対応」を新たに定め、大規模津波を想定した訓練を実施した。 *SMS：Safety Management System（安全管理システム） 非常時における本所機能を、各練習船等において分担して代替できるよう、検討を開始した。 |
| 港湾・空港技術研究所 | 地震等による研究施設破損による、研究業務への影響 | <ul style="list-style-type: none"> 理事長の直接巡回による4S（整理・整頓・清掃・清潔）パトロールを実施しており、未だの防犯災害の防止や地震等の自然災害時の被害の軽減対策に取り組んでいる。 東日本大震災の教訓を踏まえ、研究棟の耐震補強を進めることとし、今年度からの耐震補強工事の着手が認められ、耐震性能が低く、重要な研究施設から工事にかかっている。 東日本大震災の教訓を踏まえ、将来の震災、事故等が生じた場合に、研究計画への影響を最小限に留めるために、同一長さの機体運用が可能になるようトリミングタング等の中火種の設備を改修し、400m試験水槽と中火種の相互利用が可能となるようにした。 東日本大震災の教訓を踏まえ、将来の震災、事故等が生じた場合に、外部施設との比較調査を実施。 災害発生時に本研究所を災害対策本部として使用できない場合のサテライト機能の整備（検討中）。 災害時に本研究所を災害対策本部として使用できない場合のサテライト機能の整備（検討中）。 アークスループにある橋梁が老朽化した場合に近隣の自衛隊敷地内を通行可能なため、災害時の緊急輸送に備えて、訓練を実施。 災害発生時に研究者等の緊急輸送に備えて、近隣のマリナーナへ船を派遣する際の協定を締結し、訓練を実施。 電気、ガス、水道等のインフラ停止に備え、非常用食糧、毛布、簡易トイレ等の防災用品の備蓄を行っている。 停電発生時に研究者等の防災用品の備蓄を行っている。 非常用食糧、毛布、簡易トイレ等の防災用品の備蓄を行っている。 突然の停電が発生した場合に、温度管理が必要な実験設備が停止しないよう、自動的に非常用バックアップ電源に切り替えるシステムを導入している。 SMS「安全管理マニュアル」の「SMS特設連絡手順書」に「地震発生により練習船に津波の影響が予想された場合の対応」を新たに定め、大規模津波を想定した訓練を実施した。 *SMS：Safety Management System（安全管理システム） 非常時における本所機能を、各練習船等において分担して代替できるよう、検討を開始した。 |
| 電子航法研究所 | 津波に伴う人的・物的被害 | <ul style="list-style-type: none"> 理事長の直接巡回による4S（整理・整頓・清掃・清潔）パトロールを実施しており、未だの防犯災害の防止や地震等の自然災害時の被害の軽減対策に取り組んでいる。 東日本大震災の教訓を踏まえ、研究棟の耐震補強を進めることとし、今年度からの耐震補強工事の着手が認められ、耐震性能が低く、重要な研究施設から工事にかかっている。 東日本大震災の教訓を踏まえ、将来の震災、事故等が生じた場合に、研究計画への影響を最小限に留めるために、同一長さの機体運用が可能になるようトリミングタング等の中火種の設備を改修し、400m試験水槽と中火種の相互利用が可能となるようにした。 東日本大震災の教訓を踏まえ、将来の震災、事故等が生じた場合に、外部施設との比較調査を実施。 災害発生時に本研究所を災害対策本部として使用できない場合のサテライト機能の整備（検討中）。 災害時に本研究所を災害対策本部として使用できない場合のサテライト機能の整備（検討中）。 アークスループにある橋梁が老朽化した場合に近隣の自衛隊敷地内を通行可能なため、災害時の緊急輸送に備えて、訓練を実施。 災害発生時に研究者等の緊急輸送に備えて、近隣のマリナーナへ船を派遣する際の協定を締結し、訓練を実施。 電気、ガス、水道等のインフラ停止に備え、非常用食糧、毛布、簡易トイレ等の防災用品の備蓄を行っている。 停電発生時に研究者等の防災用品の備蓄を行っている。 非常用食糧、毛布、簡易トイレ等の防災用品の備蓄を行っている。 突然の停電が発生した場合に、温度管理が必要な実験設備が停止しないよう、自動的に非常用バックアップ電源に切り替えるシステムを導入している。 SMS「安全管理マニュアル」の「SMS特設連絡手順書」に「地震発生により練習船に津波の影響が予想された場合の対応」を新たに定め、大規模津波を想定した訓練を実施した。 *SMS：Safety Management System（安全管理システム） 非常時における本所機能を、各練習船等において分担して代替できるよう、検討を開始した。 |
| 航海訓練所 | 津波に伴う人的・物的被害 地震、津波等による法人の所有するサーバの機能不全による業務継続の困難化 地震発生時に非常用食糧や飲料水等を常備し、停電発生時に本所内に滞在することができなくなるようにはいる。（80名・3日分） | <ul style="list-style-type: none"> 理事長の直接巡回による4S（整理・整頓・清掃・清潔）パトロールを実施しており、未だの防犯災害の防止や地震等の自然災害時の被害の軽減対策に取り組んでいる。 東日本大震災の教訓を踏まえ、研究棟の耐震補強を進めることとし、今年度からの耐震補強工事の着手が認められ、耐震性能が低く、重要な研究施設から工事にかかっている。 東日本大震災の教訓を踏まえ、将来の震災、事故等が生じた場合に、研究計画への影響を最小限に留めるために、同一長さの機体運用が可能になるようトリミングタング等の中火種の設備を改修し、400m試験水槽と中火種の相互利用が可能となるようにした。 東日本大震災の教訓を踏まえ、将来の震災、事故等が生じた場合に、外部施設との比較調査を実施。 災害発生時に本研究所を災害対策本部として使用できない場合のサテライト機能の整備（検討中）。 災害時に本研究所を災害対策本部として使用できない場合のサテライト機能の整備（検討中）。 アークスループにある橋梁が老朽化した場合に近隣の自衛隊敷地内を通行可能なため、災害時の緊急輸送に備えて、訓練を実施。 災害発生時に研究者等の緊急輸送に備えて、近隣のマリナーナへ船を派遣する際の協定を締結し、訓練を実施。 電気、ガス、水道等のインフラ停止に備え、非常用食糧、毛布、簡易トイレ等の防災用品の備蓄を行っている。 停電発生時に研究者等の防災用品の備蓄を行っている。 非常用食糧、毛布、簡易トイレ等の防災用品の備蓄を行っている。 突然の停電が発生した場合に、温度管理が必要な実験設備が停止しないよう、自動的に非常用バックアップ電源に切り替えるシステムを導入している。 SMS「安全管理マニュアル」の「SMS特設連絡手順書」に「地震発生により練習船に津波の影響が予想された場合の対応」を新たに定め、大規模津波を想定した訓練を実施した。 *SMS：Safety Management System（安全管理システム） 非常時における本所機能を、各練習船等において分担して代替できるよう、検討を開始した。 |

法人の自発的な取組の内容

| 法人名 | 対象とした自然災害等の外部要因に起因するリスク | 法人の自発的な取組の内容 |
|--------|---|--|
| 海技教育機構 | 地震等大規模災害発生時の通信インフラ機能不全による情報発信機能の低下 大規模災害全般について | <ul style="list-style-type: none"> TwitterやFacebookを活用する。 大規模災害発生時には、まず自分の身を守ることを最優先に行動するよう指導するとともに、安否連絡・情報の取集方法を記載した緊急連絡先カードを発行し、それに添って各自安否連絡をするよう指示している。また、大規模災害発生を想定した訓練を、平成24年10月に実施する予定。 練習船という多くの実習生が乗船する特殊な環境を考慮し、新型インフラエンジンに対し実習生、乗組員とも乗船前に予防接種を執行させるとともに、各船にはこれに対する簡易検査キット及び対知照（タミフル）を常備して流行への予防策を講じている。また、パンデミックに陥る前に陸上設備と連携して実習生を帰宅させるなどの対応を行っている。 本部（静岡市静岡市）が被災により機能不全となった場合のバックアップ体制として、海技大学校（兵庫県芦屋市）に災害対策本部を移すこととした。 非常時における生徒・学生及び職員の連絡先名簿を作成の上、本部及び本部のバックアップ機能を持つ海技大学校において保管することとした。（各学校においても同様の対策を実施） 廃校となった学校の学務課等の重要書類について、電子化・多重保管へ移行することとしている。 原子力発電所の事故に伴う放射線汚染に備え、本部及び海技大学校に放射線測定器を配備した。 本部からの指示のもと、各学校におけるインフルエンザ等の予防、対策を行った。また、マスク等を各学校と本部に保管することとし、必要な場合に相互に支援できる体制を確立した。 本部にて気象情報を把握し、豪雨等の影響が懸念される学校に対しては、注意喚起を行うこととした。 新たに衛星携帯電話を本部及び海技大学校に配備した。 各学校独自のリスク・取組について、本部が情報を収集し、対策等を検討するとともに、参照事例として他校への紹介を行うこととしている。 地震・津波、火災発生時に備え、職員及び学生で構成する自衛消防隊、地震防災隊を編成し、定期的に防災訓練を実施する。（各学校） 地方自治体等と連携した避難訓練等を実施する。（海技大学校、宮古校） 生徒・学生、教職員の飲料水、非常食を3日分確保・保管することとしている。（各学校） 災害ペンダー機能を有する自販機へ切り替えた。（波方校） 避難場所指定及び避難経路の再確認を行った。（口之津校、波方校） 船舶の流出を防ぐため低留室等の新替、点検を行った。（蘆山校、口之津校） 小型舟艇等は艇室内に格納し、大型の練習船は係留ロープの増設を行うこととした。（宮古校） 床上浸水を抑制するため玉座を準備した。 また、大雨に対する対応として、床上浸水も想定した対応マニュアルを年度内を目途に作成する。（口之津校） 危険物の容器の転倒防止のため、床や壁に器具で固定しているか再確認した。 危険物による流出した場合に備え、内容物の名称、施設名と連絡先を記載した名札の取り付けた。（宮古校） |

| 法人名 | 法人の自発的な取組の内容 |
|-------------------------|--|
| 対象とした自然災害等の外部要因に起因するリスク | <ul style="list-style-type: none"> 校庭にあった防災倉庫を学生寮4階に移動した。(清水校) 新たに防災倉庫を1棟増設し、帰宅困難者・職員等の発生、電気、ガス、水道等のインフラ停止に備え、非常用食糧、毛布、テント等を追加備蓄し、防災用品を充実させた。(宮古校) 学校施設内の溜池を可動として、毛布の買出を行うこととした。(湯浅校) 帰宅困難者の発生、電気、ガス、水道等のインフラ停止に備え、非常用食糧、毛布、簡易トイレ等の防災用品を備蓄した。(海技大) 校内施設連絡網用に無線機を設置した。(清水校) 突然の停電が発生した場合に、学生・職員の安全を確保するため、自動的に非常用バックアップ電源に切り替えるシステムを導入した。(宮古校) 発電機 (ポータブルを含む) を設置した。(各学校) 火災発生時及び断水時の水不足 (宮古校) 火災発生時及び断水時の水不足 (宮古校) 公用車やポータブル発電機の使用の燃料不足 (宮古校) 外出している職員や在宅時に災害が発生した際に、いち早く災害情報を収集できるような市の防災メールへ登録するよう職員に周知した。 修正を要する可能性の高い不当要求について、対応についての理解を深めている。 また、顧問弁護士による研修を行い、対応についての理解を深めている。 併せて、行政対策委員会に対する関係者等連絡会議にオブザーバとして参加し情報収集に努めている。 一として参加し情報収集に努めている。 人身事故防止や受検車両及び施設への事故防止のため、各種作業における安全な作業を行うべくマニュアル化を図り、検査職員へ周知し事故の未然防止に努めている。 帰宅困難者の発生、電気、ガス、水道等のインフラ停止に備え、非常用食糧、毛布、簡易トイレ等の防災用品の備蓄を行っているが、必要な備蓄量の見直しを行った。 外出している職員や在宅時に発生した際の安全確認のため、携帯電話会社等が運営する災害伝言サービスの使用を導入することとし、職員へ周知を行った。 習機会社が運用する災害避難システムを導入することとし、現在、導入準備を進めている。 災害時における災害対策方針を内規により定めている。 現在、災害時の職員の行動指針等について具体的な対応マニュアルを作成中。 また、防災に係る各種訓練を実施した。 多業種等での指定、事務所被害状況の確認、事務所用不能時の代替場所の選定等について、具体的な対応マニュアルを作成中。 電気、ガス、水道等のインフラ停止に備え、水、非常用発電機、簡易トイレ等の非常用物品を備蓄している。 帰宅困難者になった職員・乗客者が事務所内に留まることで、大規模災害に伴う公共交通の機能不全による職員の帰宅困難化 |
| 航空大 | <ul style="list-style-type: none"> 大規模災害発生後の通信インフラ機能不全による連絡困難 停電発生に伴う二次被害 災害発生時における電源の確保の困難 火災発生時及び断水時の水不足 (宮古校) 公用車やポータブル発電機の使用の燃料不足 (宮古校) 大規模災害発生後の通信インフラ機能不全による情報発信機能の低下 外的な事件 (自動車の基準適合性審査時における不当要求等) 外的な事故 (自動車の基準適合性審査時における審査車両による事故等) 地震発生時における公共交通機関の機能不全による帰宅困難 大規模災害発生時の通信インフラ機能不全による職員の安全確認困難 大規模災害発生時について |
| 鉄道建設・運輸施設整備支援機構 | <ul style="list-style-type: none"> 大規模災害に伴う事務所の損壊等による機能不全 大規模災害に伴うライフラインの停止 大規模災害に伴う公共交通の機能不全による職員の帰宅困難 |

| 法人名 | 対象とした自然災害等の外部要因に起因するリスク | 法人の自発的な取組の内容 |
|----------|--|--|
| 国際観光振興機構 | <ul style="list-style-type: none"> 大規模災害発生時、通信インフラの回線制限に伴う職員の安全確認困難 大規模災害発生時、通信インフラの回線制限に伴う地方機関との連絡困難 大規模災害発生時、通信インフラの回線制限に伴う所有するサーバ等の故障によるデータ等の喪失 大規模災害に伴う建設工事現場の事故等の発生による第三者被害の発生 相手方の被災等により取入が中断し、支出は通常通り行わなければならない場合の資金ショート 海外において緊急事態が発生した際の人的被害と業務継続の困難化 地震等の大規模自然災害に伴う事業所の損壊等による法人の所有するサーバの機能不全による業務継続の困難化 地震発生時における公共交通機関の機能不全による職員の帰宅困難 地震等大規模災害発生時、通信インフラの回線制限に伴う各部署・海外事務所との連絡困難 停電発生に伴う事務室内設備の停止による業務への影響 機能不全により重要データの消失 地震等大規模災害発生時、通信インフラの回線制限に伴う現場事務所等の連絡困難 地震等大規模災害発生時の通信インフラ機能不全による職員の安全確認困難 | <ul style="list-style-type: none"> 緊急連絡網を作成し全社的に連絡手順を統一の上、連絡先の情報を共有した。 通信手段は災害時比較的連絡のとりにやすかった携帯メールを使用することとし、従業員に周知した。 本社防災担当3名には専用の携帯電話を支給し、災害時連絡先として周知し、担当者は常時携帯することとした。 また、携帯電話を用いた災害確認訓練を実施した。 緊急連絡網を作成し全社的に連絡手順を統一の上、連絡先の情報を共有した。 通信手段は災害時比較的連絡のとりにやすかった携帯メールを使用することとした。 本社防災担当3名には専用の携帯電話を支給し、災害時連絡先として周知し、担当者は常時携帯することとした。 業務システムについては、本社 (横浜) の他に遠隔地 (北海道) にサーバを設置し、リアルタイムで同期している。 また、サーバに保管しているデータは毎日バックアップを行っており、その記録媒体を定期的に本館に送付している。 文書ファイル等については、原則としてファイルサーバに保管することとなっており、そのファイルサーバの内容について毎日バックアップを行っている。 第三者被害が発生した場合は、直ちに事故対応本部を設置し、迅速な措置を行うこととしており、内報を要請の上、訓練を実施している。 予定していた取入の全額が数ヶ月中滞りしたとしても、金融機関からの短期借入金等により必要な資金調達が可能となるよう措置している。 新型インフルエンザ等の流行により、国等から予防・まん延防止のための要請を受けた場合には、職員に対し出勤停止を命ずることができるとしている。 海外での危機管理マニュアルを新規に作成し、今後の不測の事態への対応を整理した。 非常時に備えて本館の機材を維持・代替できるような、マニュアル整備に向けて検討している。 サーバの機能不全により業務が停頓するデータ等が失われ業務継続に支障を来す場合に備え、法人の情報システムの現状点検と改善策を検討している。 帰宅困難者の発生、電気、ガス、水道等のインフラ停止に備え、非常用食糧、簡易トイレ等の防災用品の備蓄を行うことを検討している。 外出している職員や在宅時に発生した際の安全確認のため、緊急連絡網を整備済であるが、より具体的な対応について検討している。 BCPの一環として、場合分けして具体的に検討している。 突然の停電が発生した場合に、事務室内の設備が停止しないよう、非常用バックアップ電源等の導入を検討している。 サーバの機能不全に伴う重要データ消失に備え、データのバックアップを実施している。 通信事業者による回線制限の影響を受けない専用の多重回線回線網を独自に整備している。 外出している職員や在宅時に発生した際の安全確認のため、整備会社が運営する災害確認サービスの導入を要し、職員へ周知を行っている。また、同サービスの要請に訓練で使用している。 |
| 水資源機構 | <ul style="list-style-type: none"> 大規模災害発生時、通信インフラの回線制限に伴う重要データの消失 地震等大規模災害発生時、通信インフラの回線制限に伴う現場事務所等の連絡困難 地震等大規模災害発生時の通信インフラ機能不全による職員の安全確認困難 | <ul style="list-style-type: none"> 緊急連絡網を作成し全社的に連絡手順を統一の上、連絡先の情報を共有した。 通信手段は災害時比較的連絡のとりにやすかった携帯メールを使用することとし、従業員に周知した。 本社防災担当3名には専用の携帯電話を支給し、災害時連絡先として周知し、担当者は常時携帯することとした。 また、携帯電話を用いた災害確認訓練を実施した。 緊急連絡網を作成し全社的に連絡手順を統一の上、連絡先の情報を共有した。 通信手段は災害時比較的連絡のとりにやすかった携帯メールを使用することとした。 本社防災担当3名には専用の携帯電話を支給し、災害時連絡先として周知し、担当者は常時携帯することとした。 業務システムについては、本社 (横浜) の他に遠隔地 (北海道) にサーバを設置し、リアルタイムで同期している。 また、サーバに保管しているデータは毎日バックアップを行っており、その記録媒体を定期的に本館に送付している。 文書ファイル等については、原則としてファイルサーバに保管することとなっており、そのファイルサーバの内容について毎日バックアップを行っている。 第三者被害が発生した場合は、直ちに事故対応本部を設置し、迅速な措置を行うこととしており、内報を要請の上、訓練を実施している。 予定していた取入の全額が数ヶ月中滞りしたとしても、金融機関からの短期借入金等により必要な資金調達が可能となるよう措置している。 新型インフルエンザ等の流行により、国等から予防・まん延防止のための要請を受けた場合には、職員に対し出勤停止を命ずることができるとしている。 海外での危機管理マニュアルを新規に作成し、今後の不測の事態への対応を整理した。 非常時に備えて本館の機材を維持・代替できるような、マニュアル整備に向けて検討している。 サーバの機能不全により業務が停頓するデータ等が失われ業務継続に支障を来す場合に備え、法人の情報システムの現状点検と改善策を検討している。 帰宅困難者の発生、電気、ガス、水道等のインフラ停止に備え、非常用食糧、簡易トイレ等の防災用品の備蓄を行うことを検討している。 外出している職員や在宅時に発生した際の安全確認のため、緊急連絡網を整備済であるが、より具体的な対応について検討している。 BCPの一環として、場合分けして具体的に検討している。 突然の停電が発生した場合に、事務室内の設備が停止しないよう、非常用バックアップ電源等の導入を検討している。 サーバの機能不全に伴う重要データ消失に備え、データのバックアップを実施している。 通信事業者による回線制限の影響を受けない専用の多重回線回線網を独自に整備している。 外出している職員や在宅時に発生した際の安全確認のため、整備会社が運営する災害確認サービスの導入を要し、職員へ周知を行っている。また、同サービスの要請に訓練で使用している。 |

| 法人名 | 対象とした自然災害等の外部要因に起因するリスク | 法人の自発的な取組の内容 |
|----------------|--|---|
| | <p>・ 構内機器の発生、電気、ガス、水道等のインフラ停止に備え、非常用食糧、毛布、簡易トイレ等の防災用品の備蓄を行っている。</p> <p>・ 被災施設の復旧等に支障を及ぼすため、支障マニュアルを作成中である。</p> <p>※大規模地震（業務継続計画）</p> | <p>・ 災害時の機動的な水供給手法として可搬式海水淡水化装置を設置し、防災訓練に備えた。</p> <p>・ 全施設で重要データ（施設図面等）を電子化・管理し、事務所が被災し図面等が消失した場合のバックアップとすることとした。</p> <p>・ 用水箱等施設及び管理施設において、大規模地震に対する耐震補強等を実施した。</p> <p>・ また、大規模地震など被災後の迅速な応急復旧を目的にポンプ車、発電機、水陸補修資材等の備蓄を進めている。</p> <p>・ 停電発生に伴うダム・運搬施設の洪水時操作及び水路施設の用水供給継続への影響</p> <p>・ 早期消火では、計画規模を超えるような洪水が発生し緊急時のダム操作を行うことになっても、ピークカットを行いダムからの最大放流を抑える操作を検討し、「緊急時のダム操作要領（案）」を作成した。</p> <p>・ 翔山川3ダム（新宮ダム・柳瀬ダム・草野ダム）では、3ダム連操作による放流方式の見直し検討を行った。</p> <p>・ また、名張3ダム（養生ダム、青蓮寺ダム、比叡知ダム）や日吉ダムにおいて、河川管理者と協議し、特別防犯操作（管理規定に定められた波重より減じた放流を行う操作）により、下流浸水被害を軽減させた。</p> <p>・ 本部及び全ての生産支所・支所において、警備等の仕事を床や壁に金具で固定するなどの転倒防止対策を実施した。</p> <p>・ 本部及び全ての生産支所・支所において、構内機器の発生、電気、ガス、水道等インフラ停止に備え、非常用食糧セット、非常食セット、毛布などの防災用品の備蓄をすすめている。</p> <p>・ 外中の従業員や在宅時に発生した際の安否確認を行うため、警備会社が運営する安否確認サービスを導入し、職員への周知を行った。また、同サービスの円滑な実施に向けて同サービスを要請に使用する訓練を組織的に実施した。</p> <p>・ 被災時に備えた災害対応備蓄品等の見直しを実施。</p> <p>・ 被災時における代替業務所として、地方事務所への移転について検討。業務継続のために必要な設備として、移転予定業務所に所要の設備を整備。</p> <p>・ 災害発生時における優先避難業務と一般業務を区分し、優先避難業務の実施に必要な最少人員体制を整備。</p> <p>・ 各支所のバックアップ体制の確保の観点から、広域防災拠点を追加整備。</p> <p>・ 携帯パソコンの配備により、自宅における継続業務が可能な体制を確保。</p> <p>・ 本社ビル（特設）が被災し、機能不全となった場合、災害対策本部等本社特設を新居、千葉に所在する支社等において代替できるよう、マニュアルを整備している。</p> <p>・ サーバの復旧不全によりデータセンター等が失われ業務継続に支障を来す場合に備え、複製のデータセンターにおいてバックアップを体制を構築している。</p> <p>・ 構内機器の発生、電気、ガス、水道等のインフラ停止に備え、非常用食糧、毛布、簡易トイレ等の防災用品の備蓄している。</p> |
| 自動車事故 対策関係 | <p>洪水による人的・物的被害</p> | |
| 海上災害防 止センター | <p>地震発生時における公共交通機能 麻痺による従業員の帰宅困難</p> <p>地震等大規模災害発生時の通信インフラ機能不全による従業員の安否確認困難</p> | <p>・ 本部及び全ての生産支所・支所において、警備等の仕事を床や壁に金具で固定するなどの転倒防止対策を実施した。</p> <p>・ 本部及び全ての生産支所・支所において、構内機器の発生、電気、ガス、水道等インフラ停止に備え、非常用食糧セット、非常食セット、毛布などの防災用品の備蓄をすすめている。</p> <p>・ 外中の従業員や在宅時に発生した際の安否確認を行うため、警備会社が運営する安否確認サービスを導入し、職員への周知を行った。また、同サービスの円滑な実施に向けて同サービスを要請に使用する訓練を組織的に実施した。</p> <p>・ 被災時に備えた災害対応備蓄品等の見直しを実施。</p> <p>・ 被災時における代替業務所として、地方事務所への移転について検討。業務継続のために必要な設備として、移転予定業務所に所要の設備を整備。</p> <p>・ 災害発生時における優先避難業務と一般業務を区分し、優先避難業務の実施に必要な最少人員体制を整備。</p> <p>・ 各支所のバックアップ体制の確保の観点から、広域防災拠点を追加整備。</p> <p>・ 携帯パソコンの配備により、自宅における継続業務が可能な体制を確保。</p> <p>・ 本社ビル（特設）が被災し、機能不全となった場合、災害対策本部等本社特設を新居、千葉に所在する支社等において代替できるよう、マニュアルを整備している。</p> <p>・ サーバの復旧不全によりデータセンター等が失われ業務継続に支障を来す場合に備え、複製のデータセンターにおいてバックアップを体制を構築している。</p> <p>・ 構内機器の発生、電気、ガス、水道等のインフラ停止に備え、非常用食糧、毛布、簡易トイレ等の防災用品の備蓄している。</p> |
| 都市再生機 構 | <p>地震、津波等の大規模災害に伴う事業所の機能不全による機能不全</p> <p>地震、津波等による法人の所有するサーバの機能不全による業務継続の困難化</p> <p>地震発生時における公共交通機能麻痺による従業員の帰宅困難</p> | <p>・ 本部及び全ての生産支所・支所において、警備等の仕事を床や壁に金具で固定するなどの転倒防止対策を実施した。</p> <p>・ 本部及び全ての生産支所・支所において、構内機器の発生、電気、ガス、水道等インフラ停止に備え、非常用食糧セット、非常食セット、毛布などの防災用品の備蓄をすすめている。</p> <p>・ 外中の従業員や在宅時に発生した際の安否確認を行うため、警備会社が運営する安否確認サービスを導入し、職員への周知を行った。また、同サービスの円滑な実施に向けて同サービスを要請に使用する訓練を組織的に実施した。</p> <p>・ 被災時に備えた災害対応備蓄品等の見直しを実施。</p> <p>・ 被災時における代替業務所として、地方事務所への移転について検討。業務継続のために必要な設備として、移転予定業務所に所要の設備を整備。</p> <p>・ 災害発生時における優先避難業務と一般業務を区分し、優先避難業務の実施に必要な最少人員体制を整備。</p> <p>・ 各支所のバックアップ体制の確保の観点から、広域防災拠点を追加整備。</p> <p>・ 携帯パソコンの配備により、自宅における継続業務が可能な体制を確保。</p> <p>・ 本社ビル（特設）が被災し、機能不全となった場合、災害対策本部等本社特設を新居、千葉に所在する支社等において代替できるよう、マニュアルを整備している。</p> <p>・ サーバの復旧不全によりデータセンター等が失われ業務継続に支障を来す場合に備え、複製のデータセンターにおいてバックアップを体制を構築している。</p> <p>・ 構内機器の発生、電気、ガス、水道等のインフラ停止に備え、非常用食糧、毛布、簡易トイレ等の防災用品の備蓄している。</p> |

| 法人名 | 対象とした自然災害等の外部要因に起因するリスク | 法人の自発的な取組の内容 |
|-------------------------|---|---|
| | <p>地震等大規模災害発生時の通信インフラ機能不全による従業員の安否確認困難</p> <p>地震等大規模災害発生時、通信インフラの回線断絶に伴う支社等との連絡困難</p> <p>大規模災害全般について</p> <p>パンデミックに伴う業務継続の困難化</p> <p>自然災害等によるニュータウン事業地域の施設等の破損等</p> <p>余震等による被災建築物の倒壊、部材の落下等から生じる二次災害</p> <p>大規模な地震又は大規模な被災した施設が被災した広範囲に被災した場合の二次災害</p> <p>津波に伴う人的・物的被害</p> <p>地震等の大規模災害時の住宅不足</p> <p>地震発生時の玄関開閉不良による避難困難</p> <p>地震等での液状化によるライフライン不通</p> <p>大規模災害発生時における災害対応マニュアルの整備</p> <p>大規模災害発生時における復旧工事の遅延</p> <p>大規模災害発生時における被害情報の把握困難</p> <p>地震等の大規模災害に伴う東京本部の機能不全</p> <p>地震等の大規模災害に伴う法人の所有するサーバの機能不全による業務継続の困難化</p> <p>地震等の大規模災害に伴う公共交通機能麻痺による従業員の帰宅困難</p> <p>地震等の大規模災害に伴う通信インフラ機能不全による従業員の安否確認困難</p> | <p>・ 法人の自発的な取組の内容</p> <p>・ 外出している職員や在宅時に発生した際の安否確認のため、携帯電話におけるメールでのやりとり、携帯電話会社が運営する災害伝言サービスの使用を奨励することとし、職員へ周知を行っている。</p> <p>・ 災害時に有効な連絡手段とされている衛星携帯電話を主な支社等に配備している。</p> <p>・ 本社組織において、災害対策規程に基づく防災実施計画を策定し、災害発生時における従業員の行動マニュアル等を定め、周知を行っている。</p> <p>・ 新型インフルエンザ等の発生に備えた業務継続計画（BCP）の策定している。</p> <p>・ 気象の注報・警報発令の際の事業地域の現場巡回や災害発生時の緊急連絡体制を構築している。また、災害発生時の緊急対応資材の備蓄、緊急工事業者の確保と連絡体制等の整備を行っている。</p> <p>・ 左記二次災害の防止を図るため、被災建築物応急危険度判定士を養成し、災害の発生した自治体へこれらの技術者を派遣している。</p> <p>・ 津波発生時の避難場所として、UR賃貸住宅の廊下又は階段等の共用部分（屋上等の立入り制限場所を除く。）を、周辺住民が使用する事ができるよう、自治体と協定を締結（2県、1市で締結）し、60回地帯で締結した。</p> <p>・ 地震等の大規模災害が発生した際、地方公共団体の要請に応じてUR賃貸住宅を提供する協定を締結（2県、1市で締結）し、地震発生時の避難先として、UR賃貸住宅に避難する協定を締結（2県、1市で締結）し、60回地帯で締結した。</p> <p>・ 液状化による地盤沈下が発生し、給排水管の破断を防止するため、今後は工事の併せて、築替部分のフレキシブル管や可とう継手の採用の標準化を検討している。</p> <p>・ 東日本大震災を受けて応急補修方法、お盆前への情報提供方法等の初動対応に関するマニュアルを平成24年度より順次整備。</p> <p>・ 東日本大震災における応急復旧での資材・人員等不足の経験を活かし、小規模修繕工事業者の選定において、「災害時に備えた取組体制」として災害時の緊急対応工事等の確保及び広域連携による補修体制といった視点をあけ付け評価するとともに、当該視点を仕様書の一部とした。</p> <p>・ 大規模災害発生時の被害状況把握を目的として、国土自治会と災害時連絡協定を締結した。</p> <p>・ 首都圏での大規模地震等により東京本部が機能不全となった場合を想定して、東京本部の機能を関西業務所に置いて代替できるよう、防災業務整備、防災業務の手引きを整備（平成21年4月）。また、出社業務の円滑かつ適切な推進を図るため、非常時の支社に関する業務対応要領を整備（平成21年2月）。</p> <p>・ 関西業務所にサーバを移入し（平成23年10月）、東京本部のバックアップデータを定期的に関西業務所にバックアップして保存する体制を構築し、情報システムのパックアップ体制を強化。</p> <p>・ 構内機器の発生、電気、ガス、水道等のインフラ停止に備え、非常用食糧、毛布、簡易トイレ等の防災用品を備蓄。</p> <p>・ 外出している職員や在宅時に発生した際の安否確認のため、携帯電話会社が運営する災害伝言サービスを利用することとしており、定期的に安否確認訓練を実施。</p> |
| 日本高速道路 保有・債務 返済関係 | | |

| | | |
|--------------|---|---|
| 法人名 | 法人の自発的な取組の内容 | 対象とした自然災害等の外部要因 に起因するリスク |
| 住宅金融 支援機構 | <p>通信インフラの回復制限時にも使用可能な中央防災無線網や衛星携帯電話を配備。</p> <p>大規模災害に伴う通信インフラの回復制限に伴う連絡困難</p> <p>地震等の大規模災害に伴う執務室備品の転倒による人的被害</p> <p>地震等の大規模災害に伴う関係機関との連携強化</p> <p>パンデミックに伴う業務継続の困難化</p> <p>武力攻撃事案及び緊急対応事態における関係機関との連携強化</p> <p>法人の役員や法人施設の利用者の人命・身体・施設・設備等の資産の損失・被害</p> <p>法人の業務継続の困難化</p> | <p>通信インフラの回復制限時にも使用可能な中央防災無線網や衛星携帯電話を配備。</p> <p>大規模災害に伴う通信インフラの回復制限に伴う連絡困難</p> <p>地震等の大規模災害に伴う執務室備品の転倒による人的被害</p> <p>地震等の大規模災害に伴う関係機関との連携強化</p> <p>パンデミックに伴う業務継続の困難化</p> <p>武力攻撃事案及び緊急対応事態における関係機関との連携強化</p> <p>法人の役員や法人施設の利用者の人命・身体・施設・設備等の資産の損失・被害</p> <p>法人の業務継続の困難化</p> |

| | | |
|-----|---|---|
| 法人名 | 法人の自発的な取組の内容 | 対象とした自然災害等の外部要因 に起因するリスク |
| | <p>4 優先業務 (1) 自然災害等の被害により、人的又は物的な特定資源に限られる中にあることは、全ての業務を行うことは困難となるため、特に継続実施が不可欠である業務及び復旧優先順位をあらかじめ定めている。</p> <p>(2) 各優先業務については、法定手続期限日や契約履行期限日までの期間などを目標復旧時間とし、目標復旧時間までに業務の復旧又は別の手段による業務の継続を行うための手順、権限委任体制等を記載した業務継続マニュアルを作成している。</p> <p>5 支店における業務継続のための取組 (1) 支店における業務継続のための取組方針について行っている。</p> <p>(2) 支店は人規模災害対応マニュアルを定めている。</p> <p>(3) 対策本部の設置や優先業務について定めている。</p> <p>6 訓練及び業務継続計画の見直し ・ 自然災害等の発生時における要領体制を平時から想定させることともに、設備の機能や防災用品等を周知させることなどを目的とした訓練を実施している。 ・ PDCAサイクルによる計画の見直しを行っている。 ・ 自然災害等のリスクへの物的備え（防災関係用品、食料、医薬品等）を行っている。</p> | <p>権限委任、設置事由、設置場所、従業員の行動要領</p> <p>4 優先業務 (1) 自然災害等の被害により、人的又は物的な特定資源に限られる中にあることは、全ての業務を行うことは困難となるため、特に継続実施が不可欠である業務及び復旧優先順位をあらかじめ定めている。</p> <p>(2) 各優先業務については、法定手続期限日や契約履行期限日までの期間などを目標復旧時間とし、目標復旧時間までに業務の復旧又は別の手段による業務の継続を行うための手順、権限委任体制等を記載した業務継続マニュアルを作成している。</p> <p>5 支店における業務継続のための取組 (1) 支店における業務継続のための取組方針について行っている。</p> <p>(2) 支店は人規模災害対応マニュアルを定めている。</p> <p>(3) 対策本部の設置や優先業務について定めている。</p> <p>6 訓練及び業務継続計画の見直し ・ 自然災害等の発生時における要領体制を平時から想定させることとともに、設備の機能や防災用品等を周知させることなどを目的とした訓練を実施している。 ・ PDCAサイクルによる計画の見直しを行っている。 ・ 自然災害等のリスクへの物的備え（防災関係用品、食料、医薬品等）を行っている。</p> |

府省名：防衛省

| | | |
|----------------------|--|--|
| 法人名 駐留軍等労働者労働管理機構 | 対象とした自然災害等の外部要因 に起因するリスク 大規模地震の発生に伴う業務継続の困難化 | 法人の自発的な取組の内容 大規模地震の発生時に、従業員等の安全確保に努めつつ、業務の継続性を確保するため、平成24年3月に業務継続計画を整備した。 |
|----------------------|--|--|

府省名：法務省

| | | |
|-------------------|--|---|
| 法人名 日本司法支援センター | 対象とした自然災害等の外部要因 に起因するリスク 地震に伴う業務継続の困難化 地震・津波等による人的・物的損害 | 法人の自発的な取組の内容 大規模震災が発生した場合の業務継続計画を作成した。 全国地方事務所の地震・津波等からの危険性の仮合意を調査し、事務所移転を含めて検討することとした。 |
|-------------------|--|---|